令和6年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～EU諸国等との大学間交流形成支援～

[基本情報] タイプA

1	大学名 （○が代表申請大学）	東京海洋大学
2	機関番号	代表申請大学 12614
3	主たる交流先の相手国	デンマーク、ノルウェー
4	事業者 （大学の設置者）	ふりがな いせき としお （氏名） 井関 俊夫　（所属・職名） 国立大学法人東京海洋大学・学長
5	申請者 （大学の学長）	ふりがな いせき としお （氏名） 井関 俊夫
6	事業責任者	ふりがな まいた まさし （氏名） 舞田 正志　（所属・職名） 国立大学法人東京海洋大学 理事・副学長（教育・国際担当）
7	プログラム名	【和文】 日・北欧連携国際協働教育「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム 【英文】 Japan-Nordic Collaborative Program of Marine Education toward the Innovation and Sustainability (METIS)
8	分野 （該当ある場合のみ）	□ 半導体 ☑ AI □ 量子技術 ☑ バイオ技術　左記のうち、主たる1分野があれば選択
9	取組学部・研究科等名 （必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ] 書きで全ての部局名を記入。）	学問分野：○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ◉ 全学 ○ その他 実施対象（学部・大学院）：○ 学部 ○ 大学院 ◉ 学部及び大学院 全学 [学部]海洋生命科学部、海洋工学部、海洋資源環境学部 [大学院]海洋科学技術研究科（博士前期課程・博士後期課程）

10. 海外相手大学

	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	デンマーク	南デンマーク大学	South Denmark University	
2	デンマーク	デンマーク工科大学	Technical University of Denmark	
3	ノルウェー	ノルウェー科学技術大学	Norwegian University of Science and Technology	
4	ノルウェー	ノルウェー北極大学	The Arctic University of Norway	
5	ノルウェー	スタバンゲル大学	University of Stavanger	
6	ノルウェー	ノード大学	Nord University	
7				
8				
9				
10				

11. 連携してプログラムを実施する機関（国内連携大学等）

	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

12.「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

学校教育法施行規則第172条の2に基づく公表事項
https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/1722-1.html

上記リンクに以下の内容が記載されている。
- 教育研究上の目的
- 教育研究上の基本組織
- 教員組織、教員数、教員保有学位・業績
- 入学受入方針、入学者数、定員、在学生数
- 卒業・修了者数、進学者数、進学及び就職等の状況
- 授業科目、授業方法、内容・授業計画
- 学修の成果に係る評価、卒業・修了認定基準
- 校地、校舎等の施設、学生教育研究機構（設備等）
- 授業料、入学料、その他大学が徴収する費用
- 修学、進路選択、心身の健康等に係る支援
- 本学の教育活動

13. 本事業経費 （単位：千円） ※千円未満は切り捨て

年度		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合　計
事業規模（総事業費）		**16,000**	**17,980**	**18,940**	**15,735**	**13,885**	**82,540**
内訳	補助金申請額	16,000	15,955	15,940	10,310	5,230	**63,435**
	大学負担額		2,025	3,000	5,425	8,655	**19,105**

14. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名		所在地		
責任者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
担当者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail（主）		e-mail（副）	

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容

① 交流プログラムの目的・概要等【1 ページ以内】

【交流プログラムの目的及び概要等】

国土の四方を海に囲まれ、多くの島嶼により構成される**「海洋」国家**である我が国は、食糧資源の供給、食料・エネルギー及び貨物の輸出入といった海上輸送等など海洋に大きく依存している。また、生物、エネルギーの生産場であり同時に未利用資源の宝庫でもある。他方、我が国社会では予測を上回る急激な少子高齢化の進行、気候変動、国際情勢の不安定化などの変化が現れる中、我が国の**海洋産業の生産性向上と活性化、海洋を巡る地球規模の諸課題解決**は、我が国社会の持続的発展と豊かさを実現する上では喫緊の課題である。「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では、海洋を推進分野の一つと定め、先端的な基盤技術の研究開発・社会実装及び人材育成の重要性を掲げる中、**本学は国内唯一の海洋系大学**として、これら課題の解決に向けた研究力強化と課題解決にあたる高度専門人材の育成をミッションとしている。

海洋関連の先進技術・教育を備えたデンマーク・ノルウェーなど北欧諸国の大学との交流強化は極めて有益である。本申請で取り組む交流プログラムでは、数理・データサイエンス・AIといった「先端的技術を駆使してイノベーションを創出するとともに、その社会実装を推進する」との方針の下、本学における研究戦略において、重点的に取り組む分野として設定した、**①水産業の持続的発展、②海洋エネルギー・海底資源開発、③次世代船舶・運航管理技術、及び④海洋環境・気候変動、海洋観測**について、それぞれの分野で強みを持つ南デンマーク大学、デンマーク工科大学、ノルウェー科学技術大学、ノルウェー北極大学、スタバンゲル大学及びノード大学との間の大学院生を中心とした交流プログラムを構築し、海洋を巡る経済安全保障の知識も備えた、**「海洋の未来を創造する高度専門技術者」の養成**を行うことを目的とする。

本取組により、北欧諸国への大学院生派遣を活発化する環境が整い、**バランスのとれた双方向交流**が実現されるとともに、本学は、「海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」の他、「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」に採択され、研究機関及び企業等でも要望される**博士人材の活躍促進**に積極的に取り組んでいることから、本プログラムの参加者がこれら既存の取組で引き続き**博士後期課程における学修につながる全学的な仕組みを構築す**る。

本取組は、欧州委員会が喫緊の分野とした AI 及びバイオ技術と共に、同委員会が定めた 10 の欧州の経済安全保障戦略上の重要分野(※)のうち、海上運航技術、先端センサー技術、エネルギー、ロボット工学、物質工学も包含しており、日欧が共同で対処すべき経済安全保障協力の諸課題の解決に資するとともに、SDG7(エネルギー)、9(産業と技術革新)、13(気候変動)及び 14(海洋資源)の達成に貢献する。

本学は、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の中間評価で「S 評価」を受けた「持続可能な海洋開発・利用を実現する高度専門職業人養成プログラムーオケアヌスプラスー」(以下、OQEANOUS Plus という)(2021 年度採択事業)が進行中であり、ECTS に対応するワークロードベースを基軸とした統一基準の単位互換システムである CTSEAA(Credit Transfer System in East ASIA and ASEAN)を整備し、同ガイドラインに基づいた各種取組を通じて、一定の成果をあげてきた。本取組においては、その実績を活かして、従来のアジア諸国から拡大し、北欧諸国との間の学生交流を促進するプログラムを構築する。

(※2023/10/3 欧州委員会経済安全保障関連勧告より)

【養成する人材像】

本プログラムで養成する人材像は、AI 等の先端的技術を駆使してイノベーションを創出するとともに、その社会実装を推進することで、**海洋産業の生産性向上と活性化、海洋を巡る地球規模の諸課題解決に先導的に取り組むことができる高度専門技術者**であり、そのリテラシーとして①自身の海洋科学に係る専門分野についての高度な知識を持ち、自ら課題を設定し、②異分野も含めた国内外の学生や研究者と自由闊達にコミュニケーションを取り、チームで課題解決に取り組むことができ、③海洋分野の研究、産業について新たな価値やビジョンを提示できる能力を身に付け、これによって、**海洋の未来を創造する人材**たりうるものとする。

【本プログラムで計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位の取得の有無は問わない)

2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度		2028 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
2	0	18	18	26	25	26	25	26	25

(大学名： 東京海洋大学)(タイプ:A)

② プログラムの概念図【１ページ以内】

日・北欧連携国際協働教育
「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム

東京海洋大学

【背景と本取組の意義】

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

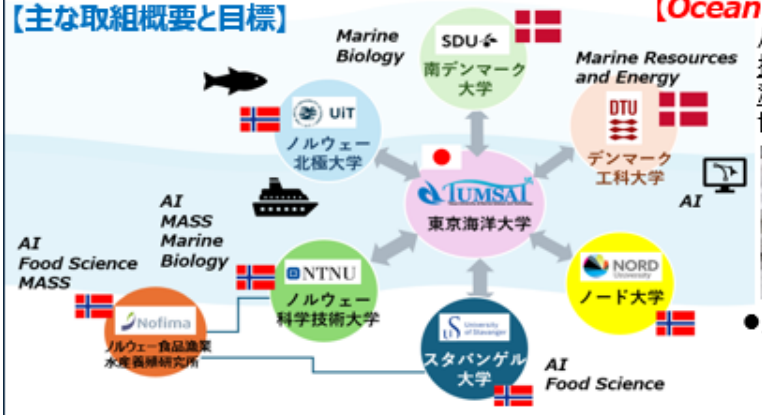
■ 「海洋」国家日本の喫緊の課題：海洋産業の持続的発展、海洋を巡る地球規模の諸課題の解決。

■ 海洋関連の先進技術・教育を備えた北欧デンマーク及びノルウェーの先端的研究大学との連携は有益。
・国土を海洋が囲むという各々に共通する条件　・2023年日デンマーク及び日ノルウェー両首脳会談等で一層の連携強化

■ 北欧への大学院生の派遣を活発化する環境が整い、バランスのとれた双方向交流を実現。

■ 先端的技術を駆使、イノベーションを創出、社会実装を推進する「博士人材」の養成にも貢献。

【主な取組概要と目標】



【Ocean Research Network】

パートナー大学との間で、
持続可能なエネルギー、船舶工学、海上流通、海洋生物、環境資源、食品技術等の
協力関係がある

●欧州経済安全保障戦略上の10の重要分野：
喫緊の4分野にあるAI及びバイオ技術に加え、
海上運航技術、先端センサー技術、
エネルギー、ロボット工学、物質工学
→日欧が共同で対処すべき経済安全保障協力上の諸課題の解決に貢献

【Japan-Nordic Graduate Program】

★短期導入プログラム

オンライン合同授業

分野横断型アクティブラーニング
海洋を巡る経済安全保障

★博士前期課程

単位互換プログラム

①水産業の持続的発展
②海洋エネルギー・海底資源開発
③次世代船舶・運航管理技術
④海洋環境・気候変動、海洋観測

★博士前期・後期課程

インターンシップ

研究プロジェクト型インターンシップ
就業体験型インターンシップ

★プログラム後

キャリアアセスメント

教育の質保証：ECTS CTSEAA　内部評価 外部評価　国際教育プログラムのFD　マイクロクレデンシャル

【Human Development Goals】

□高度な知識を持ち、科学的に思考・吟味し活用できる能力を持つ人材

□文化や背景の違いを理解し、それぞれの与えられた環境下で着実に成果を生み出す実践力とコミュニケーション力を持つ人材

□異分野の技術者・研究者と連携し、新たな価値を見つけ生み出す好奇心を持ち、多くのアイデアを生み出す分析的思考力とそのアイデアをシステムとしてデザインする能力を持つ人材

◆本学の方針

「東京海洋大学第4期中期目標・中期計画」
「ビジョン2040『東京海洋大学における研究戦略』

- 欧州各国との国際的共同教育プログラムの実施
- 博士課程学生の海外での活躍支援
- 学生の海外派遣の拡大
- 国際基準と同等の質の高い教育

◆アジア地域の学生交流事業で培った大学の国際化のノウハウを活用

オケアヌス事業（日中韓）2016-21年　中間評価S 事後評価S

オケアヌスプラス事業（日中韓, ASEAN）2021-25年　中間評価S

中韓及びASEANとの間の学生交流の拡大
共同学位プログラム・単位互換スキームの構築　教員の研究ネットワークの促進
本学の教務及び事務組織の国際化　オンラインを活用した教育機会の拡大

（大学名：　東京海洋大学　）（タイプ：A）

③　国内大学等の連携図【1 ページ以内】

本プログラムは、東京海洋大学単独で申請するものである。

本学は、我が国唯一の海洋系大学であり、日本の海洋産業への人材輩出を 100 年以上にわたり担ってきた。その自負とともに、今後将来にわたり、我が国を海洋立国として一層発展させる国家基盤の一翼を担うため、持続可能な海洋開発・利用と国際人材養成を目標として掲げている。

本学には、海洋に関連した研究分野に携わる教員が約 230 名おり、我が国随一の研究人材を擁している。加えて、練習船 5 隻を所有し、学内に設置している船舶・海洋オペレーションセンターの運用の下、学生の乗船教育や海洋調査に活用している。特に練習船神鷹丸と汐路丸は、文部科学省の教育関係共同利用拠点の認定を受けており、学内外の学生・研究者及び研究機関と本学教員との協働に基づき、年間を通じて有効に利活用されている。

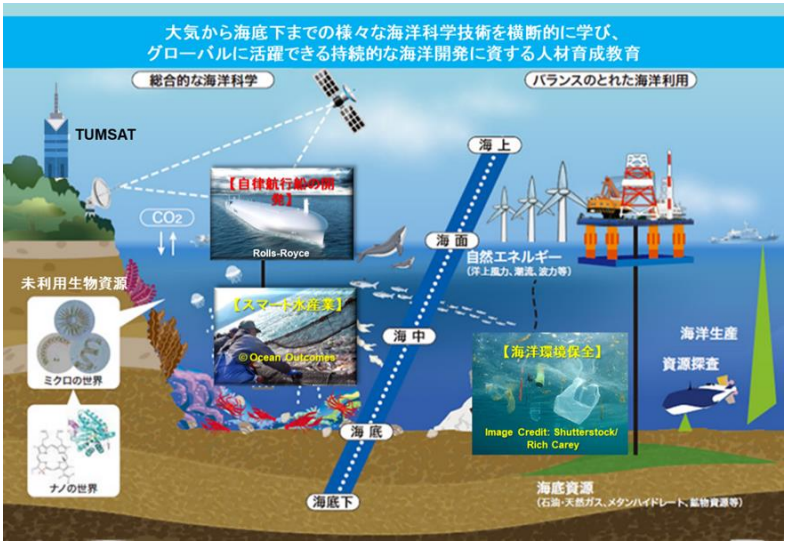
また、本学海洋科学専攻科では、鹿児島大学及び長崎大学の水産学部卒業生を本学の専攻科生として受け入れ、本学の練習船を用いた船員教育の一翼を担っている。その他、学生及び教員の現場教育及び研究の推進のため、本学では水圏科学フィールド教育研究センターが統括する 6 か所のステーション（実習場）を国内に配置・活用している。このような人材・船舶・ステーションの資源や設備は、他の大学で同等の規模のものはなく、不足を補うことを要しない充実した環境である。

さらに、2017 年度に海洋資源環境学部を新たに設置し、海洋資源・エネルギー分野の教員（外国人教員を含む）を外部組織から新規に採用し、教育研究人材を充実させた。これにより、本学が担う教育研究フィールド（下図参照）が拡大・拡充し、「海洋」を更に多面的に捉えることが可能となり、**本プログラムにおいても、海事、水産、資源、エネルギー、流通、環境等、海洋関連の幅広い分野をカバー可能**な体制が整っている。

本学は、海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラムの他、次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、博士人材の育成に取り組んでいる。本申請プログラムも両プログラムと連携を図ることで、より効果の高い交流プログラムを構築できる。

以上のとおり、本学は他の総合大学と比較すれば小規模な大学ではあるものの、海洋系の総合大学として海洋に関連する自然科学から人文社会科学まですべての分野を網羅しており、本プログラムを遂行する上での環境面や施設・体制に不足はない。

本学の英知を一丸となって投入し、軽いフットワークのなかで迅速に意思決定を行い、効率良く、最大の成果を追及できるというメリットを最大限に生かすために、本学が単独で申請する。



（大学名：　東京海洋大学　）（タイプ：A）

④　交流プログラムの内容及び大学間交流の枠組み形成【８ページ以内】

【実績・準備状況】

①「持続可能な海洋開発・利用を実現する高度専門職業人養成プログラムーオケアヌスプラスー」の実績

本学には既に海外の大学との協働教育プログラム実施の実績がある。2016 年度にキャンパスアジア第 2 モードの採択を受け、「『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム」(以下、OQEANOUS という)を立ち上げ、上海海洋大学、韓国海洋大学校という日中韓 3 大学において、大学院レベルでの質的保証を伴ったプログラムを実施しており、さらに 2021 年度には、日中韓 3 大学のネットワークに、ASEAN 諸国からカセサート大学、チュラロンコン大学(以上タイ)、マラヤ大学(マレーシア)及びボゴール農科大学(インドネシア)の 4 大学を加え、「オケアヌス『プラス』プログラム」として 7 大学でコンソーシアムを組み、密な連携の下、本プログラムを現在推進しているところである。

本プログラムにおいては、全 7 大学が参加する「オケアヌスプラス協議会」を設置し、オンラインを活用しながら定期的に会合を重ね、コンソーシアム大学間で本プログラムの方針や課題等を協議できる体制を整えている。また、コンソーシアムの中心的な役割を担う日中韓の 3 大学でも随時オンライン等で事前に協議会の方針等の検討も行える状況となっている。このような体制の中、7 大学連名による「学生交流及び単位互換プログラム協定」を締結し、また、コンソーシアム大学間の教育制度やアカデミックカレンダーの違いを尊重しつつ、質の保証を伴う単位互換を進めるための枠組みであるガイドライン「CTSEAA(Credit Transfer System in East ASIA and ASEAN)」を新たに構築した。CTSEAA は、日中韓で実施した前身の OQEANOUS で構築したガイドライン CTSEA (Credit Transfer System in East ASIA)をベースに、ASEAN 参加大学が導入している ACTS(ASEAN Credit Transfer System)や UCTS(UMAP Credit Transfer Scheme)との同等性と互換性を確保しつつ、7 大学の質保証を伴った新たな単位互換ガイドラインで、各大学における単位制度の違いを整理し、ECTS(European Credit Transfer System)と同様にワークロードベース(各大学における授業時間等を考慮し、講義以外の予習、復習、試験準備に要する学習時間を含む 40～45 時間のワークロードを 1 単位とする)で単位互換を行うものである。加えて、学生ごとに履修計画・単位互換の詳細について、学生と受入・派遣両大学の合意文書とするラーニング・アグリーメント等の共通様式の作成、また、単位互換対象科目を明示し、学生の履修に資するためのコースカタログの作成等を通じて、単位互換制度の的確な運用を行っている。これらガイドライン等の構築や運営にあたっては、今回の相手大学であるノード大学にも外部評価委員として参画してもらい、受けた指摘等を踏まえて協議会でさらに見直し等の協議を行っている。学内の組織体制としては、本学の「グローバル教育研究推進機構」の中に、大学院の各専攻から選出された教員を構成員とした「グローバルプロジェクト推進部門会議」を設置し、全学的に推進している。また、本会議が本学の Quality Assurance 委員会(QAC)の役割を担っており、これまでに実施したプログラムにおいて各参加学生のアンケート調査等を基にプログラムの検証を行い、次回の実施に向けた改善を検討する体制も整えている。

本プログラムは、①「国際協働教育プログラム(IJP)」(大学院博士前期課程の学生を対象に、コンソーシアム校へ 1 セメスター(約 4 カ月)以上滞在し、6 単位以上の単位を取得する)、②「共同学位プログラム(DDP)」(大学院博士前期課程または博士後期課程の学生を対象に、コンソーシアム校のうち、DDP の協定を締結した大学へ 2 セメスター(博士前期課程)または 3 セメスター(博士後期課程)以上滞在し、所属本学及び派遣先大学で修士論文または博士論文研究を行い、双方での学位取得(ダブル・ディグリー)を目指す)、③「学生交流プログラム(OEP)」(主に IJP 及び DDP への参加を検討している学生を対象に、コンソーシアム大学合同でオンラインでの学生交流会や模擬授業を行う)、及び④「ショートタームプログラム(STP)」(同じく IJP もしくは DDP への参加を検討している学生を対象にコンソーシアム校合同でサマースクールとしてオンライン講義やフィールドトリップを実施する)といった、内容の異なる 4 つのプログラムを提供している。OEP や STP といった導入的プログラムを実施することで、そこに参加した学生がその後 IJP や DDP といった長期プログラム参加するなどの実績も挙げており、導入的プログラムと長期プログラムが効果的に機能するプログラム構成となっている。

オンラインの活用は、OEP や STP 以外でも、IJP や DDP の参加希望学生との事前面接や、具体的な履修科目や研究計画の打合せ等でも行っている。対面であれば実渡航等の大きな負担を伴うが、オンライン面接は日程調整が容易く、また、資料等も PC 上で共有しやすいというメリットがある。加えて、渡航前から学生が派遣元と受入れ先の両大学のコーディネーターとオンラインにおいて密に連絡をとり留学相談を行うことができている。さらに、DDP においては留学中でも受入大学の指導教員だけでなく派遣元の大学の指導教員にオンラインで研究指導を受けることもできる環境下にあり、本学での研究期間

を終えると同時に所属大学でも学位審査を受ける学生も現れている。

これらの取組により、本プログラムは、OQEANOUS の時代から高い評価を受けており、その中間評価及び最終評価においては 5 段階評価で最高の「S 評価」を獲得しており、また、OQEANOUS Plus でも、2023 年度に実施された中間評価で「S 評価」を受けたところである。このように、国際的な協働教育プログラムを推進するにあたってのノウハウを本学は既に十分に有していると考えている。

②海外相手大学との間のこれまでの交流実績（詳細は様式 5 を参照）

○南デンマーク大学（SDU）：2017 年に同大学の教員をクロスアポイントメント制度により招聘し、教育・研究に携わってもらったことを契機に、本学の練習船「海鷹丸」を利用した深海環境計測・深海生物調査など先進的な国際共同研究を継続している。また JAMSTEC 在籍時に本学との共同研究に関与した日本人研究者が、現在南デンマーク大学の准教授として活躍しており、本プログラムの橋渡役も担っている。2024 年 7 月には国際交流協定の締結及び学生交流協定の覚書の署名を予定している。

○デンマーク工科大学（DTU）：同大学とは、機械工学科と 2020 年に国際交流協定を締結以来、海事システム工学、流通情報工学及び海洋資源エネルギー分野とも連携関係にある中、19 年度から本学の「海洋産業 AI プロフェッショナル卓越大学院プログラム」コンソーシアム校に列し、博士人材の育成協力が進んでおり、24 年 3 月には本学の学生が DTU に 3 か月派遣された。また、2021 年には本学准教授が 1 年間の在外研究で風力エネルギーシステム部門にて研究に従事した。

○ノルウェー科学技術大学（NTNU）：2019 年には本学准教授が 1 年間の在外研究で船舶運航システムに関わる共同研究を行っており、その研究活動は継続中である。2020 年以降は食品生産科学分野でも魚類のコールドチェーンに関わる国際共同研究も始まり、ノルウェー政府ファンドによる博士前期課程学生交流プログラムも同年以来 2 事業（※）を実施し、現在は後継事業を申請中である（※ノルウェー政府ファンド「博士前期課程学生交流プログラム「優れた教育・研究・イノベーションのための国際パートナーシップ」（INTPART）事業」（2020-24）、ノルウェー政府ファンド「博士前期課程学生交流プログラム iFOODnet：Towards a Norway-Japan Innovation Research & Training Network Driving, Next Generation Food Systems」（2021-24））。交換留学による派遣実績は、近年は 2 名（2022 年）。その他、指導教員が個別に企画する「海外キャリア演習・指導教員立案型」でも、同大学 1 名の派遣実績がある。

○ノルウェー北極大学（UiT）：交流実績は 1993 年の学術交流協定に始まるが、2016 年以降は、主に自動運航船に関わる国際共同研究を行う（ノルウェー政府ファンド・国際共同研究「Optimization of Ship Operations in Arctic Waters by Application of Sensor Technologies for Ice Detection, De-icing and Weather Data」（2014-18））。研究のみならず、学生交流も 2017 年から、海外探検隊プログラム（海外派遣キャリア演習・長期学外実習（海外））にて毎年 4 名派遣しており、 16 年に締結した学生交流の覚書に基づく交換留学による近年の実績は派遣 1 名（2022 年）、受入 1 名（23 年）である。

○スタバンゲル大学（UiS）：同大学の理工学部とは、2021 年 9 月から Nofima（食品科学研究所）との食品生産科学分野に関する学生交流プロジェクト「iFOODnet: Towards a Norway-Japan Innovative Research & Training Network Driving Next-Generation Food Systems」により、Nofima にて研究しているスタバンゲル大学の博士前期課程学生を本学にて交換留学させる計画を実施するため、国際交流協定及び学生交流に関する覚書を 2022 年に締結し、本学への学生受入れを行った。また、Nofima との間では JSPS 二国間交流事業（共同研究）に 2 件採択されている。交換留学による派遣実績は 2 名（2023 年）である。

○ノード大学（UiN）：同大学とは、2005 年に国際交流協定、06 年に学生交流に関する覚書を締結し、海洋生物資源分野における教職員の交流及び学生交流を中心に行ってきた。また、本学が採択された「大学の世界展開力強化事業」の OQEANOUS 及び OQEANOUS Plus において、教育の質の保証の観点から外部評価者として協力関係にある。交換留学による近年の派遣実績は各 1 名（2019 年、21 年）。その他、学部生向け海外インターンシップ（海外探検隊）の派遣実績がある（過去 5 回、計 20 名）。

従来、教育制度上の違い等から、ニーズに比して北欧への大学院生派遣は少なかった（2023 年度 1 名）。しかしながら、上記のとおり、本学と北欧との間の先端的な海洋研究連携は着実に進んでおり、次世代の高度専門技術者の育成・相互ネットワークを強化するためには、大学院生の派遣を活発化するための環境を整理の上、仕組みを構築し、**バランスのとれた双方向交流**を実現させる必要がある。

（大学名： 東京海洋大学 ）（タイプ：A）

【計画内容】

【交流プログラムの実施体制】

本プロジェクトは、2022 年に**本学が定めた中長期計画である「ビジョン 2040」**における教育分野の方針、「Ⅰ.国際的な基準と同等性のある質の高い教育」、「Ⅱ.世界をリードする独創的な教育プログラム」、「Ⅲ.国内外の海洋関連機関との連携」及び「Ⅳ.多様な学生の受け入れと学修機会の確保」に呼応し、本学が発展する進路に合致した内容となっている。国際的な基準と同等性のある質の高い教育として「ボローニャ・プロセス、ワシントン・アコード等の教育の質保証に関する国際的な基準に準拠した教育課程の構築ならびに国際的な基準に基づくダブルディグリーの推進」を掲げており、現在進行中の OQEANOUS Plus では、欧州の単位互換制度である ECTS に準拠した単位互換制度を構築してきた。また、本学は、「海洋分野における AI 人材の育成を行う卓越大学院プログラム」の他、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択され、博士人材の育成に取り組んでいる。本事業では、両プログラムでのカリキュラムや取組との連携を図り、本事業の目的とする人材の育成を達成できる国際交流プログラムの構築を目指しており、**「ビジョン 2040」を達成するための取組**として、**全学的に推進**するものである。

学内体制に関しては、2018 年 4 月より国際担当理事の下、全学組織である**「グローバル教育研究推進機構」**を設置し、同機構の**「グローバルプロジェクト推進部門」**が OQEANOUS Plus 等の**本学の学生交流プロジェクトを管理運営する体制**をとる。学生の受入れ及び派遣の審査は本部門会議にて行った後、全学委員会であるグローバル教育研究推進委員会にて諮り、さらに各教授会にて審議することにより、プログラム参加の学生の質を担保する。また、本会議が本学の Quality Assurance 委員会(QAC)の役割を担い、これまでの実施プログラムにて行った各参加学生のアンケート調査等を基にプログラム検証を行い、次回の実施に向けた改善を検討する体制も整えている。事務組織に関しては、学務部国際・教学支援課が同機構の主務を担当し、留学前後の派遣学生の相談対応等、手厚いサポートを行う。

また、本事業の実施に当たって、事務組織において全学的な協力体制が築かれており、本事業の主たる運営管理組織としてのグローバル教育研究推進機構及び国際・教学支援課のほか、卓越大学院プログラムの運営管理組織である卓越大学院プログラム推進室、次世代研究者挑戦的研究プログラムの運営管理組織である創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト支援室、並びに本学の研究戦略の司令塔であり、2023 年に「東京海洋大学安全保障輸出管理システム」を構築するなど研究インテグリティの要請に厳格に対応する海の研究戦略マネジメント機構が、相互に連携しながらプログラムの運営管理を行う。連携する全学組織の長には、理事・副学長を配置しており、学長のガバナンスの下で、上記のとおり、着実に事業を実施する体制を構築している。

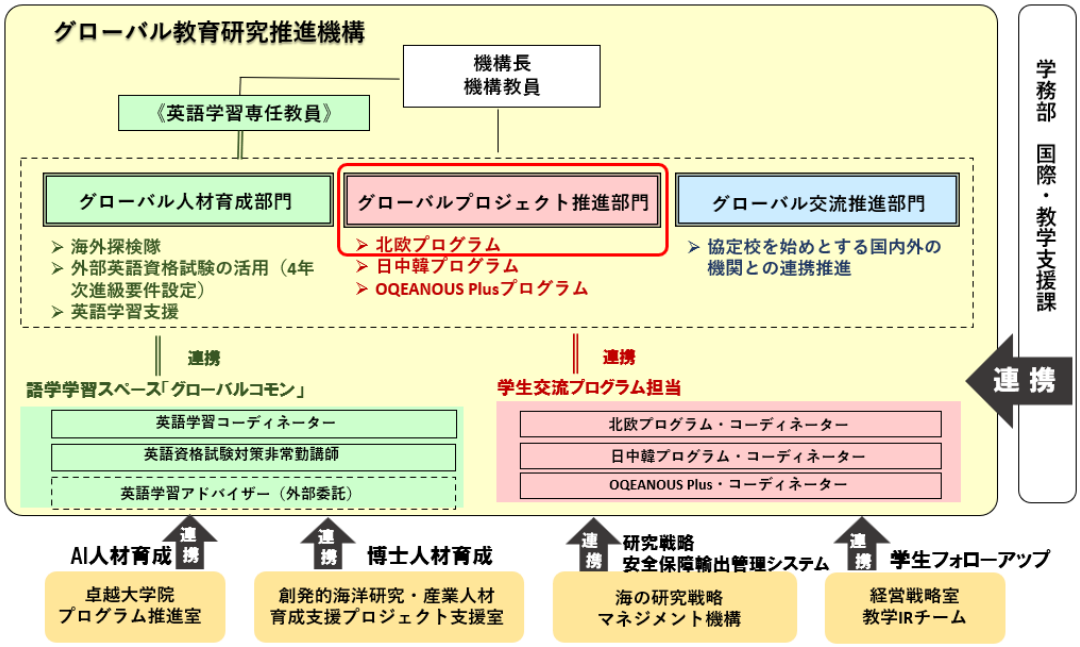
なお、研究インテグリティの確保については、研究インテグリティマネージメント委員会において、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく自己評価、監査室による内部監査を実施し、点検状況の確認と改善事項の検討を行い、研究不正及び研究費不正の防止に取り組む体制を構築している。

相手大学との間で具体的にプロジェクトを進めるに当たり、本学と相手校との間で**「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム運営チーム（仮称）**を相手大学ごとに設置する。同チームにおいては、本学と相手校との間の学習時間、アカデミックカレンダー（学事暦）、成績評価指標、学生フォローアップ等における各校の教育システムの違いを尊重しつつ、各大学が認定する単位の同等性を保証するガイドラインについて協議する。併せて、本プログラムが目指す人材の育成の実現に向けたカリキュラム内容、シラバス、GPA を含む成績証明書の記載内容、オープンバッジを含むデジタル学修歴証明書発行方法等、プログラム実施のための具体的な事項についての検討、調整、協議、情報共有を行う。

また、全個別チームにて構成される**「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム統括チーム**にて全大学間における情報共有や共同授業の実施に向けた検討を行う。さらに、取り組む専門分野の内容によって**分野別研究連携ユニット**を組織し、関心のある大学が加わる等、柔軟性のあるグループメンバーにて構成する。これにより、次の共同研究やプロジェクトを産出する可能性にもつなげる。

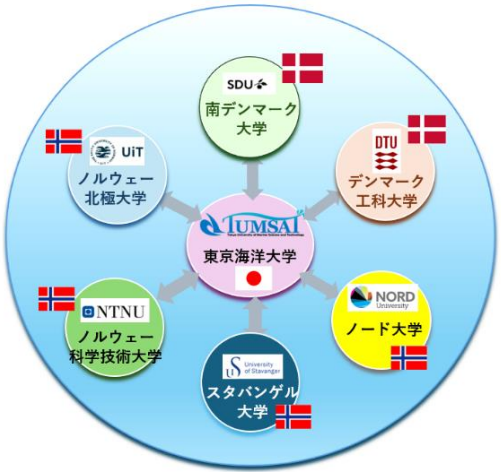
上記学内及び学外体制により確立された**本プログラムの評価**は、参加大学の教育学スペシャリストユニットのメンバー等が実施し、統括チームにて共有しプログラムの改善につなげる。

●学内体制



●学外体制

「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム統括チーム



分野別研究連携ユニット

水産業の持続的発展・AI	海洋エネルギー・鉱物資源開発
TUMSAT NTNU UiT UiS UiN (NofimaAS) (REC)	TUMSAT DTU UiS (REC)
次世代船舶・運航関連技術・AI	**海洋環境・気候変動、海洋観測**
TUMSAT DTU NTNU UiT	TUMSAT SDU UiS (REC)

【プログラムの教育・研究分野】

我が国と同様に海洋分野で先進的な教育・研究がなされているデンマーク及びノルウェーとの交流により、より高度な博士前期課程の人材育成の実現を目指す。本学の強みを活かしながら、以下のとおり、海洋の未来を創造する重点分野の教育・研究を展開する。

1） 水産業の持続的発展（主に NTNU・UiT・UiN）

水産業の持続的な発展を目指すには、生産から加工・流通・消費に至るまでの諸段階における研究開発を総合的に推進することが重要である。具体的には、養殖業、人工飼料、低未利用水産物の有効利用、水産物の加工・品質・安全管理等、本学が強みを持つ研究分野を軸に、水産業が国の基幹たるノルウェーの 3 大学と共に進める。ノルウェー海域はアトランティックサーモン、ノルウェーサバ、タイセイヨウダラ等水産食資源が豊富であり、世界各地に輸出されている（水産物輸出額は世界 2 位）。なお、直近の日ノルウェー首脳会談（2023 年 12 月）及び科学技術協力合同委員会（24 年 2 月）においては、格上げした戦略的パートナーシップの下、海洋研究・人材育成における一層の連携強化が確認された。

ノルウェー科学技術大学（NTNU）ではサーモンの加工技術、ノルウェーサバ、タイセイヨウダラなどの廃棄部分の有効技術、海藻原料を利用したマイクロカプセル化技術などの研究が盛んである。特に近年はサステナビリティの観点から、CO2 を有効活用した加工技術、未利用水産資源などの研究も取り組まれている。研究の特徴としては、食品の化学成分からロジスティクスまで、学際的な視点を重視しており、そのため企業・研究所などとタイアップして合理的に研究・インターンシップを進める。

（大学名： 東京海洋大学 ）（タイプ：A）

ノルウェー北極大学（UiT）では、ノルウェーの最先端の養殖技術に関わる講義に加えて、北極圏生態系や気候等の北極域の大学ならではの講義が提供される。また、極域に生息する微細藻類や微生物による有用物質に関する研究、ナノ粒子に封入した養魚用ワクチンの研究開発において著名である。最新鋭の完全循環型養殖システムなどが整備された研究所があり、最先端の養殖研究が可能である。

また、ノード大学（UiN）では、ノルウェーにおける卓越した養殖業の基盤をなす養殖学に特に力を入れた教育研究を行なっており、魚の栄養や健康に関する伝統的な養殖学の講義に加えて、最新のバイオインフォマティクスなどを取り入れた教育、養殖を取り巻く様々な環境問題に関する教育が実施されるとともに、北極域の大学ならではの極低水温に適応した生物に関する講義なども行われている。研究では、近年、生物多様性の回復や補償を目的として、AI を活用した種同定や資源量測定法の開発や、遺伝的多様性に関する研究が EU の競争的プログラムに採択され、持続可能なタンパク質生産を目指して、無脊椎動物など生態学的に低次の消費者の養殖技術の構築などにも力を入れている。

2） 海洋エネルギー・海底資源開発（主に DTU・UiS）

海洋エネルギー・鉱物資源開発は、海洋基本計画（2023 年 8 月閣議決定）において中長期的に取り組む課題の一つとして掲げられており、本学は下記 2 大学と重点的に本分野の研究開発を進める。

デンマークは世界初の大規模洋上風力発電所を建設した国であり、洋上風力が盛んな欧州においても最先端をいく国である。直近の日・デンマーク首脳会議では、両首脳は環境・エネルギー・海事協力等を含む共同戦略行動計画を発出したところである（2023 年 10 月）。

その技術を支えるのはデンマーク工科大学（DTU）であり、海洋の自然エネルギーを学ぶ本学学生の適した留学先といえる。 DTU は風力発電全般に係る世界トップレベルの研究を推進しており、特に Risø Campus では材料、風車設計、風況、エネルギーシステム等の風力発電に関する総合的な研究が可能である。また、企業との共同研究を多く受け入れることで研究人材の交流の場となっており、プロジェクトベースで研究、教育を行うことで風力発電産業にダイレクトに資する技術開発と人材育成を提供できる。

他方、ノルウェー海域は、北海油田で知られるように、古くから石油採掘が盛んである。また海上風力発電、海面養殖といったように、経済活動における海洋利用がノルウェーにおける重要な国家戦略となっている。スタバンゲル大学（UiS）では、カーボンニュートラルやブルーエコノミーといった目標を解決する研究を進めており、再生エネルギーや、持続可能な海面養殖、海底工学などの分野で成果をあげている。また、それらに対応する大学院学生向けコースは、国際的な海洋人材を育成する上で、日本人学生にとっても極めて有益な授業から構成されている。

3） 次世代船舶・運航関連技術（主に DTU、NTNU、UiT）

自動運航技術、船舶安全運航システムは船舶の構造、運航等の研究開発、法令等の整備が必要であり、本学のみならず、国際的な視点を備えた教育研究を行うことを重視する。

デンマーク工科大学（DTU）は交通科学の分野において卓越した教育プログラムと研究スタッフを有しており、大学院の講義では、海洋物流・貨物交通に関する様々な講義が提供されている。同校は、「海洋産業 AI プロフェッショナル卓越大学院プログラム」の協力校であることから、船舶事故を回避するための仮想環境を用いた AI トレーニング等を協力して提供することが可能である。

また、現在、国際的にカーボンニュートラル社会の実現、海技者不足への対応、海技者の労働環境改善等を目的に船舶のカーボンニュートラル化、自動運航化に関する技術開発や新技術の社会実装に向けたルール整備が進められており、この点に関して、ノルウェー科学技術大学（NTNU）では特に新技術開発面において、ノルウェー北極大学（UiT）は特に運用技術者養成に関して、連携して研究開発を進める。船舶のルールは国際連合の下部組織である国際海事機関において制定されることから、NTNU 及び UiT と連携して教育研究プログラムを構築することは重要である。

4） 海洋環境・気候変動、海洋観測（主に SDU）

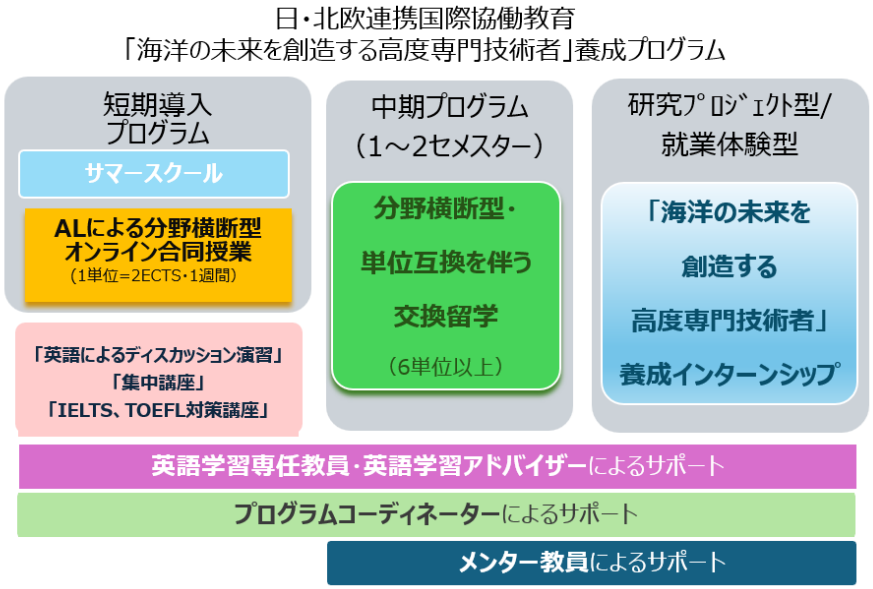
海洋ごみ等を含めた海洋汚染や日本沿岸域を含めた海洋環境変動の実態解明、生態系への影響の解明等の教育研究は、南デンマーク大学（SDU）と進める。

学生向けの授業展開としては、Advanced Molecular Biology（ヒト細胞及び真核生物モデルシステムにおける分子及び細胞の生物学的プロセス）、Basic bioacoustics using Matlab（生体音響を研究し、Matlab プログラミング演習にて理論的内容のロジックと計算問題の自己解決方法）、Bioimaging（バイオイメージング）、Biomolecular Simulations（タンパク質等の複雑な生物学的システムとそれらの間の相互作用の粒

子ベースの分子シミュレーションの理解と実装)、Statistical Modelling for Data Science(主要な古典的統計モデル使用による、統計ツールボックスの充実)、Data mining and machine learning(データマイニングと機械学習による金融、医療、商業、科学アプリケーションでの大規模なデータセット分析)がある。

【プログラムの構成】

本事業は、以下の 3 つのプログラムで構成し、海洋産業の生産性向上と活性化、海洋を巡る地球規模の諸課題解決に先導的に取り組むことができる高度専門技術者を養成する。



●短期導入プログラム(5 日～1か月程度)

単位互換プログラムに参加を希望する学生に学部段階から各大学が実施しているサマースクールへの参加を促す。これに加え、日・北欧の学生向けに、新たに「アクティブラーニング(AL)による分野横断型オンライン合同授業」(1週間、1単位(2ECTS 程度)を参加大学間で実施する。AL をオンライン授業に採用することにより、経験によって学びが深まることや発言前の熟考を促すなどの効果が期待でき、オンラインによる授業のデメリット(授業参加への消極性等)を改善できる。中期プログラム参加予定学生は必修とし、学部 4 年生は「先行履修制度」を利用して履修する。

また、導入プログラムには、それぞれの大学紹介を含むとともに、JV-Campus 上のオンライン教材による事前学習とそのテーマに関するオンラインでの討論型授業を組み合わせて実施する。これにより、派遣希望学生が現地の授業を事前に体験し、北欧の学生との交流を図り、中期プログラムに向けた参加モチベーションの向上や、語学レベルや履修環境、授業に対する心構えなどに対する十分な準備につなげる。また、本導入プログラムの参加者は、後々、共修サポーターとして、次年度以降の合同授業の運営に参画し、後輩学生たちの AL による共修環境を教員と共に支援する役割を担う。さらには、学部低年次生を中心に、単位取得を伴わない入門授業を設け、将来的な正式参加への意欲を促す。

加えて、海洋を巡る経済安全保障に関する理解を深めるため、専門家による講義も行う。

●中期プログラム(1～2 セメスター)

中期プログラムとして、「単位互換を伴う交換留学」を実施する。OQEANOUS Plus にて実施しているラーニング・アグリーメント方式により、学生は、各自が分野を問わず好きな科目を選択し登録し履修する。単位互換については、それぞれの大学とのガイドラインに基づき実施する。単位互換プログラムの履修により、自身の専門分野の知識を深化させるとともに専門外の分野の知識を自身の専門分野の課題解決に生かすことを考えるきっかけとする。各大学とは、既に国際交流協定及び学生交流に関する覚書を締結し、学生の相互派遣を実施しているが、上記の短期導入プログラムや単位互換制度の確立、本事業による学生へのサポート等により、学生の相互派遣をさらに促進する。

●「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成インターンシップ

博士前期又は後期課程の学生を対象に、研究プロジェクト型インターンシップと就業体験型インター

ンシップを提供し、派遣・受入れ学生ともに、内容、希望等を踏まえて時期を設定の上、いずれかを選択して履修する。**研究プロジェクト型インターンシップ**は修論・博論の指導教員と派遣先大学教員との連携の下、異なる環境で研究に取り組むことで研究力の向上を目指す。**就業体験型インターンシップ**は、派遣学生が参加大学や、参加関連機関（Nofima AS(ノルウェー食品・漁業・水産養殖研究所)、Runde Environmental Centre（ルンデ環境センター））の他、企業や大学、研究機関でのインターンシップを行う。具体的には、DTU では AI を応用した海上運航等の研究インターンシップ、SDU では地方自治体、地元企業や国際企業等との生物多様性保護の課題解決型 Company Project、Nofima AS では食品科学関連研究機関体験等を計画している。日本では、環境保全総合コンサルタントを筆頭に、本学の卒業生が重役を務める民間企業、海洋 AI コンソーシアムなどの協力を得てインターンシップを企画する。

インターンシップに参加した学生には現地で開催される国際会議や世界的な展示会等への出席を体験できる機会を設ける。これらにより、参加学生は、海外企業等における実務を実践的に学び、技術の社会実装に向けた具体的イメージを形成し、国際性や大学と社会とのスムーズな接続を可能とするネットワーキング力等を身に着ける。

上記 3 つのいずれかのプログラムを希望する学生は、プログラムコーディネーターに相談し、コーディネーターのサポートの下、適切なプログラムを選択する。中期プログラム及び研究プロジェクト型インターンシップの場合は、北欧側の指導教員（以下、メンター教員と称する）への受け入れ要請を行い、指導許可を得る。これは北欧側から本学への受け入れも同様である。プログラム参加学生は、派遣前に履修科目をコースカタログより選択し、ラーニング・アグリーメント作成により事前に派遣先大学と調整をする。派遣先大学の学事歴に合わせて来日後、研究を希望する学生は、メンター教員の研究室で研究生活を開始する。学生は、派遣先大学の語学要件をクリアしている必要があるため、語学力が十分でない学生向けに、「英語によるディスカッション演習」、「集中講座」、「IELTS、TOEFL 対策講座」などを提供し、さらに、要件達成に向けて英語の専任教員及び英語学習アドバイザーがサポートする。

【単位の実質化】

本学は、2016 年度採択の大学の世界展開力強化事業・OQEANOUS において、「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際共同教育プログラムにてアジアでの取組を最終的にヨーロッパへ拡大することを目標に掲げていたことから、**ECTS に対応したワークロードベースのコースカタログ様式を全学的に採用**している。**授業のねらい（目標・内容・方法）、達成目標、授業形態、計画、参考図書、予習復習内容、学習時間のみでなく、成績評価の方法及び基準等を明確にし、透明性、客観性を図っている。**さらに、各専攻のディプロマポリシーとの関連や、SDGs(持続可能な開発目標)との関連も記載している。シラバスは毎年大学院教務委員会に設置した教育改善 WG にて点検を行い、アップデートされる。これらは、オンラインにて、世界中から日英版にて詳細を確認できる（http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/ http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/en/ ）ことから、留学生は来日前に授業内容の詳細を把握することができる。また、中期プログラムは、**下限6単位、上限 10 単位を単位互換の条件とし、博士前期課程の修了要件である単位に組み込むことを可能**とする。各参加大学においては、ほとんどの科目が英語で提供されており、派遣学生の選択肢の幅はかなり広い。本学においても、各専攻に任されているが**専攻によって 4～8 割の授業が英語で提供可能であり、シラバスにおいて英語での開講の有無を周知していることから、北欧からの留学生はそこから自由に選択することが可能**である。併せて、効率的な学修の実現を目指すため、研究分野ごとに修得授業リストを作成し、運営チームによる毎年の見直しを行う等の工夫も行う。

単位及び成績の互換についてはそれぞれの大学と**「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラムガイドライン**にて Comparative Grading Scales、Conversion Table などを用いて詳細を規定し、OQEANOUS Plus にて確立した**ラーニング・アグリーメント方式**（学生が事前に科目を選択し登録し、責任者がサインをする契約）により実施する。それにより、学生は、履修後に互換される単位数を事前に確認することができ、単位付与（互換）について保証されるため、留学前に学習プランを立てやすい。

本プログラムに参加する北欧 6 大学は、いずれも ECTS ラベル取得校であり、大学院博士前期課程での講義は英語で行われていることから、コースカタログによる情報は留学の準備段階から入手可能であり、OQEANOUS Plus で構築した単位互換システムを基に、学生が自由に履修科目を選択できる。

（大学名： 東京海洋大学 ）（タイプ：A）

また、プログラムの構成に示した単位互換プログラムならびに研究プロジェクト型インターンシップの履修システムの構築はコチュテルに相当する仕組みとしてデュアルディグリーにつながるプログラムとして各参加大学との間で協議を進める。

【学修成果の可視化】

本プログラムの参加学生に対し、海洋 AI・データサイエンス学位プログラム（海洋産業 AI プロフェッショナル卓越大学院プログラム）で使用している学修ポートフォリオを導入する。これは（1）自分史（2）Live ノート、（3）学習成果シートで構成され、“（1）自分史”はインターンシップのマッチングの際の参考に有効活用することを可能にし、また、“（2）Live ノート”は、公開することによりピアレビューに活用できる。さらに、“（3）学習成果シート”は、目標の自己設定と振り返りを通して学習状況の管理及びモチベーションの向上につながる。このような学習成果の可視化により、目指す人材像を指標とする目標設定と成果をメンターや本プログラム関連教職員が随時確認することにより、派遣学生へのサポートにも活用する。

また、本プログラムが目指す人材が身に付ける能力を外部テストによる客観評価で可視化する仕組みを構築する。具体的には、ディプロマポリシーの達成度を評価するテストとして開発された GPS-Academic を本プログラムの派遣学生に対し派遣前、派遣後に実施する。各ディプロマポリシーに対する派遣前、派遣後の学修成果の伸長度が客観指標として評価され、e-ポートフォリオによる自己評価とともに学習成果を総合的に可視化できる。これらの可視化した学習成果により、派遣前に、本人による得意・不得意傾向の把握、出発前の事前面談サポート等での活用、学生サポートの観点から心配りや目配りが必要な学生の把握など、学内のリスク管理に役立てることが出来る。また、派遣後は、キャリア形成に役立つディプロマサプリメントの提供、留学後のカウンセリングの実施や、伸び悩んだ部分を補うフォローアップ研修を包含するプログラムを開発することなどに繋がる。さらに、非派遣学生とのリテラシー及びコンピテンシー比較により、両者の傾向の全体的な違いや変化を可視化し比較することにより、本事業のプログラム改善につなげることで、PDCA サイクルに乗せる。

加えて、本事業においては、OQEANOUS Plus にて進めているマイクロクレデンシャルを導入し、オープンバッジの採用を検討する。本事業で実施する各種プログラムについて学習負荷量をベースに所定の単位数を明確化し、シラバスに明記した評価方法、評価基準で厳格に評価した結果、付与した単位でバッジを発行する。発行に際しては、ラーニング・アグリーメントに記載された付与単位、インターンシップ報告書ならびに e-ポートフォリオなどの根拠資料をプログラム運営チームで確認した上で行うこととし、バッジ発行の質を保つ。マイクロクレデンシャル及びオープンバッジは、修了した学生が就職に生かせるよう、また、学生のモチベーションにつながるような取組を北欧の参加大学と検討しつつ実施する。

【交流プログラムのプロモーション】

グローバル教育研究推進機構では、SNS で本学学生向けに留学情報を発信しており、本事業に係る情報も SNS を通じて学生が学部に入学した段階から情報提供を行う。学生向けには、学部から大学院に至る各年度で履修可能なモデル留学プランを提示して、修士課程での本プログラムによる留学へのロードマップを描けるような情報発信を行う。また、留学経験のある学生が体験談を伝える留学説明会を定期的に開催し、留学へのモチベーションを高める。

短期プログラム・アクティブラーニングによる分野横断型オンライン合同授業（1週間、1単位（2ECTS 程度）は、学部 4 年生に対する先行履修制度を利用できることから、学部の段階で本プログラムをオンラインにて体験することが出来、また、アクティブラーニングを取り入れたグループワークにより、北欧の学生との協働学習や交流を通じて、北欧留学へのハードルが下がる効果が大きく期待できる。さらに、各大学の学生自身による出身大学の紹介を行う時間を設けて、日欧間の学生交流及び広報を促進する。

留学後には、本プログラムへの満足度調査及びポートフォリオにより人材育成状況を確認する。また、学生自身は振り返りを行うことにより、自身の成長とともに弱み強みを把握し就職へ生かす。修了後調査を実施し、学生の進路先、学会参加、共同研究参画等の成果につながっているかについて把握するとともに、経営戦略室に設置している教学IRチームにて情報を共有分析の上、グローバル教育研究推進機構にその結果をフィードバックし、学生のフォローアップ及びプログラム改善へつなげる。

達成目標【①～②-2 合わせて４ページ以内】

① 養成しようとするグローバル人材像について

（ｉ）プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028 年度まで）

本事業では、我が国社会で急激に進行する少子高齢化、気候変動、国際情勢の不安定化などの変化を踏まえ、我が国の海洋産業の生産性向上と活性化、海洋を巡る地球規模の諸課題解決が、我が国社会の持続的発展と豊かさを実現する喫緊の課題ととらえ、①水産業の持続的発展、②海洋エネルギー・海底資源開発、③次世代船舶・運航管理技術、及び④海洋環境・気候変動、海洋観測について、それぞれの分野で強みを持つ北欧の各大学と連携して大学院生を中心とした交流プログラムを構築し、**「海洋の未来を創造する高度専門技術者」の養成**を行うことを目的とする。

「海洋の未来を創造する高度専門技術者」とは、①自身の専門分野について高度な知識を持ち、自ら課題を設定し、②異分野も含めた国内外の学生や研究者と自由闊達にコミュニケーションを取り、チームで課題解決に取り組むことができる、③海洋分野の研究、産業について新たな価値やビジョンを提示できる研究者、企業等で新規事業の開拓を担う人材である。①については、自身の海洋科学に関する専門分野の高度な知識を持ち、科学的に思考・吟味し活用できる能力を身に付けること、②については、文化や背景の違いを理解し、それぞれの与えられた環境下で着実に成果を生み出す実践力とコミュニケーション力を身に付けること、③については、異分野の技術者・研究者と連携して、新たな価値を見つけ生み出す好奇心を持ち、多くのアイデアを生み出す分析的思考力とそのアイデアをシステムとしてデザインする能力を身に付けることで達成できる。

本事業で構成するプログラムは、これらの能力の醸成と関連している。プログラム履修による学修成果の可視化のための仕組みを導入し、学習成果を重視した教育・研究交流プログラムを構築する。また、高度専門技術者として研究機関だけではなく、企業等でも要望されている**博士人材の養成**と連携し、本プログラムを履修した修士学生が**卓越大学院プログラムや次世代研究者挑戦的研究プログラム**で引き続き**博士後期課程での学修につながる全学的な仕組み**を構築する。

また、本事業は本学と強い関係を有する北欧地域の先端的な海洋研究大学・機関との間で、新たに大学院生の人材育成スキームを構築し、研究者ネットワークを強固にする取組となることから、海洋分野における研究人材に特化した目標としては、以下の達成を目指す。

[研究者ネットワークを強固にする新たな取組]

既存の国際共同研究等を通じてノルウェーやデンマークの大学との十分な研究者ネットワークは構築されている中、今後も継続的に外部資金の確保に努め、研究者間の交流を強化すると共に、参加学生の貴重な研究機会の創生も目指すことにする。プロジェクト期間中、常に 1 つ以上のこれら外部資金プロジェクトの稼働を目指す。

[国際研究活動における語学活用力の向上]

派遣する日本人については、欧州滞在中に 1 回以上の学会参加もしくは英文による 1 報以上の論文投稿（帰国後でも構わない）を推奨する。特に海外における学会参加は多くの知見を得るとともに、参加学生や研究者との交流ネットワーク形成に有意義である。また、欧州側の派遣学生についても日本国内の学会参加を推奨し、可能であれば本世界展開プロジェクトの名前を冠した特別セッションの開催も視野にいれる。本学の国際化の実態をアピールする絶好のチャンスとなる。

[国際共同研究の推進]

欧州側の大学とは少なくとも1校1名の教員を日本に招聘し、共同研究の推進を図ることにする。同時に、本学からも欧州1校1名程度の教員を派遣する。また、共同研究計画に基づいた科学研究費助成事業の獲得（「国際共同研究強化」や「海外連携研究」など）も視野に入れ、プログラム期間中、常に1つ以上の科学研究費助成事業等の採択実績を目標とする。

[博士後期課程への進学者・海外大学院進学者]

これまでの経験から、欧米大学への留学経験を有する学生は、その体験に基づき、研究者を目指して博士後期課程に進学するケースが少なくない。欧州留学を伴う本プログラムを修了した日本人学生についても、20%を目標に、本学か海外大学の博士後期課程への進学を目標とする。これは 2024 年 3 月の文部科学省「博士人材活躍プラン」にも合致する内容である。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025 年度まで）

プログラム開始から、早急に学生への周知を図るとともに、各参加大学との間でプログラム運営チームを立ち上げ、ラーニング・アグリーメントの締結方法、新規開講科目の設計、学生の派遣時期等学生交流に必要な具体的な手続きを決定し、準備が整った参加大学間での学生派遣・受け入れを開始する。
学修成果の可視化に係る施策は、グローバル教育研究推進機構のプロジェクト推進部門が中心となって、導入の仕組みの検討を開始し、2025 年度派遣・受け入れ学生を対象に試行を行う。

また、上記(i)中の具体的な各目標値は毎年ごとの内容であり、常に達成目標がチェックされることになる。ただし、博士後期課程への進学者についてはプログラム開始時に進学者が確保できる訳ではないので、2025 年度以降の実績で達成目標が検討されることになる。目標の達成状況は、プログラム運営チームのコーディネーターがチェックを行い、未達成の場合は翌年度の改善計画を同チームが作成し、教職員間で情報を共有する。

②-1　学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

（ⅰ）本プログラム計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで（ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ開始～2025 年度まで）	事後評価まで（ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ開始～2028 年度まで）
【参考】本プログラム計画において派遣する日本人学生合計数		20	98
1	TOEIC スコア 700（導入プログラム参加者対象）	12	60
2	TOEIC スコア 850（単位互換プログラム及びインターンシップ参加者対象）	8	38

（ⅱ）外国語力基準を定めた考え方

派遣者の選定に当たっては、英語力のみならず本学が育成を目指す人材像や交流に対する関心及びモチベーションも重視するため、派遣時点で達成目標のスコアを取得していることを必須とはしないが、プログラム修了時点で以下基準スコアの達成を求める。

前段階の導入プログラムに参加する学生に対しては、言語力評価の欧州統一基準である CEFR(Common European Framework of Reference for Languages:ヨーロッパ言語共通参照枠)の Independent User（自立した言語使用者）とされている B1 にあたる 700 点を達成目標のスコアとする。

また、本事業における単位互換プログラム及びインターンシップへ参加する学生の達成目標は、本事業の相手となるデンマーク及びノルウェーの大学は、通常、交換留学で受け入れる留学生に対し、大半が IELTS 総合 6.5 程度を英語要件として求めていることから、概ね同レベルの TOEIC850 点とする。

（iii）プログラム計画全体の目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2028 年度まで）

本事業へ参加する学生全員が、上記目標を達成するべく、学部低年次からの計画的な英語学習プログラムの提供やサポートを実施する。以下は、英語教育に対する本学の取組であり、これら既存の方策を活用しながら、本事業への学生の参加を動機付け、更なる英語力の向上を図る。

(1)本学では、海洋生命科学部及び海洋資源環境学部の学生に対し、4 年次進級要件として TOEIC スコア 600 点達成を課している。また、海洋工学部の学生に対しても、同要件として外部英語資格試験において CEFR の B1 レベルを取得することを目標としている。現時点で、海洋生命科学部と海洋資源環境学部の 4 年次生以上については、94%以上が TOEIC スコア 600 点以上を取得しており、また、海洋工学部生についても、92%以上の学生が CEFR の B1 レベルを達成している。

(2)本学は、必修科目として TOEIC 教育(学部 1 年次の「TOEIC 入門」、3 年次の「TOEIC 演習」のほか、補講クラス及び春期・夏期集中講座)を TOEIC 対策の専任教員を配置するなど手厚く実施するとともに、TOEIC 英語学習スペースである「グローバルコモン」を品川キャンパス内に設置しており、当該スペースでは教材を活用した英語学習の他、英語学習アドバイザーによる対面及びオンラインを活用した英語学習カウンセリングも行い、学生が主体的に英語学習を進めることができる環境が整っている。また、年に 8 回程度、TOEIC 実施団体である一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会(IIBC)の協力を得て、学内で TOEIC IP テストを実施しており、無理なく TOEIC を受験できる環境を提供している。従って、海外派遣を予定する学生には、これらのサポートを活用し、派遣開始前までに基準を達成することを目標とさせる仕組みが既にできている。

加えて、デンマーク及びノルウェーを含む欧州の先端研究大学が求める英語力を確実に習得していくため、TOEIC700 点及び TOEIC850 点取得に向けてサポート体制を拡充する。

具体的には、「英語によるディスカッション演習」、「集中講座」、「論文発表に向けた学生への英語指導」「IELTS、TOEFL 対策講座」を実施し、TOEIC 担当教員、ネイティブ講師及び英語学習アドバイザーによる指導の下、専門知識を踏まえたディスカッション、アカデミックライティング及びプレゼンテーション能力・技術を高めるための学習環境を整備する。

その他、相手国による言語の習得や文化の理解を目的とした語学研修、学生交流会を実施する等、相手国言語への関心を喚起する取組を実施して、現地でのコミュニケーションが少しでも円滑にいくようサポートを行う。

（iv）中間評価までの目標達成に向けたプロセス（プログラム開始～2025 年度まで）

基本的には、全体のプロセスと同様に、学部低年次からの計画的な英語学習プログラムの提供やサポートを実施することとし、上記(iii)のとおり、本事業が提供するプログラムに参加する学生を対象として、2025 年度までに「英語によるディスカッション演習」、「集中講座」、「論文発表に向けた学生への英語指導」、「IELTS、TOEFL 対策講座」を実施するためサポート体制を構築する。

②-2　学生に習得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

（ｉ）プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028 年度まで）

本プログラムでは、養成する人材像に必要とされる能力として、以下の 3 つの能力を掲げている。

①自身の専門分野について高度な知識を持ち、自ら課題を設定する能力
②異分野も含めた国内外の学生や研究者と自由闊達にコミュニケーションを取り、チームで課題解決に取り組むことができる能力
③海洋分野の研究、産業について新たな価値やビジョンを提示できる能力

実渡航の留学につなげる**導入プログラム「オンライン合同授業」**は、自大学のみならず、オンラインにより各大学の専門科目を受講できる機会となることから、学生は異なる教員から学ぶことで自らの専門分野の知識を一層深められるよう、①の能力の育成を目指す。

同時に、本オンライン授業では、各大学が、個々の強みを生かした授業を展開する**分野横断型**となり、また、**アクティブラーニング**では他国の学生と議論し、チームワークに取り組むため、単に授業を聴講するだけではなく、国や分野の異なる学生同士でディスカッションを行うこととなり、②の能力を育成する。

導入プログラム以後の**実渡航による単位互換プログラム**においては、学生は、各活動に参加する段階で、既に自身の専門分野に関する**知識**を背景の異なる他国の教育・研究環境でさらに深化させるとともに、自身の専門分野における課題を専門外の分野の知識・技術を導入することでボトルネックを突破するきっかけとなることを知ることができるよう、①及び②の能力の育成を目指す。

また、派遣先大学・研究機関において、自国とは異なる環境の中、講義、研究活動、ディスカッション、研究発表、試験、論文執筆活動等を英語により行うことが求められる。これらを遂行するためには、単に英語によるコミュニケーション能力だけではなく、**高度な専門知識に基づき、それを様々な手段によって人に伝える総合的な能力及びチームをまとめる力**が重要となり、②の能力を育成する。

これらを通じて、世界における日本の立ち位置や、将来の成長性を認識し、③の能力、即ち、**未来の海洋分野の研究、産業に対する新たな価値やビジョンの提示に取り組む能力**の育成を目指す。

また、本プログラムは、北欧の先端的研究大学と連携することで、先端的技術を駆使してイノベーションを創出するとともに、その社会実装を推進する「海洋の未来を創造する高度専門技術」を有する研究者を育成することも重視する。そのため、デンマーク及びノルウェーの大学、研究機関等で**インターンシップ**を行う博士前期及び後期課程の学生に対しては、特に、**異分野も含めた国内外の学生・研究者と積極的に交流**するとともに、これらのネットワークによる協働から、**新たな価値を発見し、新たなアイデアやビジョンを生み出す能力**の育成、即ち②及び③を目指す。

これらの成果が、参加学生に対して本プログラムを終了した自覚と自信をもたらし、その意識レベルの改革を、同級生や後輩等の周辺の学生に拡大し、波及させる役割を期待する。

（ii）中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025 年度まで）

OQEANOUS Plus では、短期交流プログラム「オンライン学生交流会」（OEP）及び「ショートタームプログラム」（STP）の実施にオンラインを用いることで、交流の機会は純増し、実渡航の事前準備が可能になったこと、また、オンラインの導入プログラムがあることで、その先にある、中長期の単位互換/学位取得プログラムへの学生の参加意欲の向上に繋がったという成果が得られたことから、本事業においても、**オンラインを活用した導入プログラム「オンライン合同授業」**を開始する。

そのため、2024 年度は相手大学との運営チームにおいて、目指す人材像や育成すべき能力を共有し、その内容を「オンライン合同授業」の内容に反映する協議を開始する。また、翌年度から、日・北欧の大学間で実渡航による単位互換プログラムを開始することを見据え、本プログラムの理念や目的を共有し、研究分野のマッチングを行うための教員交流会を実渡航により実施する。これにより、参加大学の教員間で育成目標を共有し、共通の理念の下で学生を育成する基盤を整える。

2025 年度は、まずは導入プログラム「オンライン合同授業」を開催し、日・北欧参加大学の学生を含め、本プログラムの目的と目指す人材像について参加学生の理解を促し、単位互換プログラムへの参加に繋がっていく能力の育成を目指す。その成果は参加学生へのアンケートにより把握し、次年度以降の改善に反映する。

また、オンライン合同授業の参加学生を対象に、日・北欧の大学間で単位互換プログラムを実施する。渡航前後の語学力・課題解決力・コミュニケーション力・コラボレーション力・リーダーシップの状況について自己評価を行い、その成果が今後のキャリアパスにつながるようグローバルプロジェクト推進部門会議にて学生のフォローアップを実施する。

併せて、博士前期・後期課程の学生が参加する研究インターンシップも開始し、北欧の大学・研究機関との間のネットワークが拡大し、学会参加、共同研究参画等の成果につながっているかについてグローバルプロジェクト推進部門会議にて学生のフォローアップを実施する。

（大学名： 東京海洋大学 ）（タイプ：A）

③　本プログラム計画において海外に留学する日本人学生数の推移【１ページ以内】

現状（２０２４年５月１日現在）※１	0	人

（ｉ）日本人学生数の達成目標

単位：人（延べ人数）

プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028 年度まで）	98
中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025 年度まで）	20

（上記の内訳）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（プログラム計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
実際に渡航する学生	2	6	10	10	10	38
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生		12	16	16	16	60
実渡航とオンライン受講を行う学生						
合計人数	2	18	26	26	26	98

（ａ）実渡航による交流

本事業の実施に当たっては、まず東京海洋大学と相手大学間の質の保証を伴った単位互換に関する合意が必要である。2024 年度はそのための準備期間と位置付けて検討を進める。また、ラーニング・アグリーメント等の各種様式やコースカタログを含め構築し、ホームページで公開する。

本事業が行う日本人学生の実渡航については、下記のとおり進める。

○2024 年度：本事業の調整期間と定めて教職員による各種調整を行う一方で、当該年度に、大学院生インターンシップを開始する（2 名を派遣）。若手による研究交流を進めることで、翌年度から開始する単位互換プログラム等の下地づくりを行い、本事業の主目的の一つである研究者ネットワーク強化を目指す。

○2025 年度：実渡航を伴う派遣（単位互換・インターンシップ）を 2025 年度から開始し、年間 6 名の学生を派遣する（各学生の関心分野に基づき、相手大学の選定、派遣期間等の調整を行う）。北欧国への大学院生の派遣は年間 1 名程度との過去の実績を踏まえ、本事業では、まず、協力大学の各校（6校）への実渡航を目指す。

○2026 年度－28 年度：実渡航を伴う派遣は年間 10 名行う（本事業の重点 4 分野に各 2 名ずつ、その他 2 名を想定）。

（ｂ）オンラインによる交流

○2025 年度：実渡航による留学につなげるための導入プログラム「オンライン合同授業」を実施する（年間 12 名程度）。参加大学が、個々の強みを生かした授業を展開する分野横断型、かつ、アクティブラーニングによる内容にする。実渡航予定の学生に加え、関心を持つ大学院及び学部の学生を対象として、実渡航目標数 6 名の 2 倍の 12 名の参加を目指す。

○2026－28 年度：前年度と同様に、導入プログラム「オンライン合同授業」を実施し、実渡航予定の学生、関心のある学生を対象として、16 名の参加を目指す（本事業の重点 4 分野に各 4 名ずつ（実渡航目標の 2 倍）を想定）。なお、2026 年度からオンライン合同授業のうち、選別された授業コンテンツを JV-Campus 上に掲載し、本プログラム参加希望者が視聴できるようにする。併行して、オンライン合同授業には過去の参加学生による共修サポーターを配置し、新たな参加希望学生の共修環境を支援する。

（ｃ）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

※現状は、プログラムの取組単位（全学、学部等）における２０２４年５月１日現在の人数。

（大学名：東京海洋大学）（タイプ：Ａ）

④　本プログラム計画において受け入れる外国人学生数の推移【１ページ以内】

現状（２０２４年５月１日現在）※１	0	人

（ｉ）外国人学生数の達成目標

単位：人（延べ人数）

プログラム計画全体の達成目標（プログラム開始～2028 年度まで）	93
中間評価までの達成目標（プログラム開始～2025 年度まで）	18

（上記の内訳）

（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（プログラム計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
実際に渡航する学生		6	10	10	10	36
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生		12	15	15	15	57
実渡航とオンライン受講を行う学生						
合計人数	0	18	25	25	25	93

（ａ）実渡航による交流

本事業の実施に当たっては、まず東京海洋大学と相手大学間の質の保証を伴った単位互換に関する合意が必要である。2024 年度はそのための準備期間と位置付けて検討を進める。また、ラーニング・アグリーメント等の各種様式やコースカタログを含め構築し、ホームページで公開する。

なお、東京海洋大学による学生の受入れのプロセスに関しては、本学の大学院アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに準拠することで質の保証を確保する。

本事業が行う外国人学生の実渡航については、下記のとおり進める。

○2024 年度：本事業の準備期間と定めて、翌年度からの受入れに向けて教職員による各種調整を行うとともに、本学の受入れに向けた諸調整（学生寮、相手大学へのニーズ聴取とマッチング等）も実施する。

○2025 年度：実渡航を伴う受入れ（単位互換・インターンシップ）を 2025 年度から開始し、年間 6 名の学生を受入れる（各学生の関心分野に基づき、派遣期間等の調整を行う）。北欧国からの大学院生の受入れは直近では単発的な受入れのみとの過去の実績を踏まえ、本事業では、まず、協力校6校からの実渡航を目指す。

○2026－28 年度：実渡航を伴う受入れは年間 10 名行う（本事業の重点 4 分野に各 2 名ずつ、その他 2 名を想定）。

（ｂ）オンラインによる交流

○2025 年度：導入プログラム「オンライン合同授業」の実施に際し、協力校との間の運営チームにおける協議にて、実渡航目標数を各校 2 名（渡航予定学生、希望学生）とし、6 校で合計 12 名とする。

○2026-28 年度：前年度と同様に、導入プログラム「オンライン合同授業」を実施し、目標とする参加者数 15 名を目指す（2 分野関与の DTU、NTNU、UiT は各 2 名、1 分野のみの SDU、UiS、UiN は他分野を学ぶニーズが先の 3 大学よりも多いと想定して各 3 名とする）。

（ｃ）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

※現状は、プログラムの取組単位（全学、学部等）における２０２４年５月１日現在の人数。

⑤　交流学生数について（2024年度はプログラム開始以後の人数）

（ｉ）本プログラムで計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	2	0	18	18	26	25	26	25	26	25	98	93
実際に渡航する学生（以下「実渡航」）	2	0	6	6	10	10	10	10	10	10	38	36
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生（以下「オンライン」）	0	0	12	12	16	15	16	15	16	15	60	57
実渡航とオンライン受講を行う学生（以下「ハイブリッド」）											0	0

（ii）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態		
	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上３ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間３ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上３ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間３ヶ月以上の交流

学生別		
	A	学部生
	B	大学院生

実	実際に渡航する学生
オ	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生
ハ	実渡航とオンライン受講を行う学生（ハイブリッド）

１．【代表申請大学】

大学名	東京海洋大学

交流プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
単位互換プログラム（南デンマーク大学）	派遣	③	B				1			1			1			1			4
単位互換プログラム（南デンマーク大学）	受入	③	B				1			1			1			1			4
単位互換プログラム（デンマーク工科大学）	派遣	③	B							1			1			1			3
単位互換プログラム（デンマーク工科大学）	受入	③	B							1			1			1			3
単位互換プログラム（ノルウェー科学技術大学）	派遣	③	B				1			1			1			1			4
単位互換プログラム（ノルウェー科学技術大学）	受入	③	B				1			1			1			1			4
単位互換プログラム（ノルウェー北極大学）	派遣	③	B				1			1			1			1			4
単位互換プログラム（ノルウェー北極大学）	受入	③	B				1			1			1			1			4
単位互換プログラム（スタバンゲル大学）	派遣	③	B							1			1			1			3
単位互換プログラム（スタバンゲル大学）	受入	③	B							1			1			1			3
単位互換プログラム（ノード大学）	派遣	③	B							1			1			1			3
単位互換プログラム（ノード大学）	受入	③	B							1			1			1			3
インターンシップ（南デンマーク大学）	派遣	⑤	B				1			1			1			1			4
インターンシップ（南デンマーク大学）	受入	⑤	B				1			1			1			1			4
インターンシップ（デンマーク工科大学）	派遣	⑤	B	1			1			1						1			4
インターンシップ（デンマーク工科大学）	受入	⑤	B				1			1						1			3
インターンシップ（ノルウェー科学技術大学）	派遣	⑤	B	1			1			1			1						4
インターンシップ（ノルウェー科学技術大学）	受入	⑤	B				1			1			1			1			4
インターンシップ（ノルウェー北極大学）	派遣	⑤	B										1						1
インターンシップ（ノルウェー北極大学）	受入	⑤	B										1						1
インターンシップ（スタバンゲル大学）	派遣	⑤	B							1			1			1			3
インターンシップ（スタバンゲル大学）	受入	⑤	B							1			1			1			3
インターンシップ（ノード大学）	派遣	⑤	B													1			1
インターンシップ（ノード大学）	受入	⑤	B																0
導入プログラム（すべての大学）	派遣	①	B					8			8			8			8		32
導入プログラム（すべての大学）	派遣	①	A					2			4			4			4		14
導入プログラム（すべての大学）	派遣	④	A					2			4			4			4		14
導入プログラム（南デンマーク大学）	受入	①	B					2			3			3			3		11
導入プログラム（デンマーク工科大学）	受入	①	B					2			2			2			2		8
導入プログラム（ノルウェー科学技術大学）	受入	①	B					2			2			2			2		8
導入プログラム（ノルウェー北極大学）	受入	①	B					2			2			2			2		8
導入プログラム（スタバンゲル大学）	受入	①	B					2			3			3			3		11
導入プログラム（ノード大学）	受入	①	B					2			3			3			3		11

２．【国内連携大学等】

大学名

交流プログラム名 （相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			2028年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0

（大学名：　東京海洋大学　）　（タイプ：　A　）

（iii）本プログラムで計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
年度別合計人数	学生別	2	18	26	26	26	98
【交流形態別　内訳】							
①　単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	10	12	12	12	46
実渡航							0
オンライン	B		8	8	8	8	32
オンライン	A		2	4	4	4	14
ハイブリッド							0
②　単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							0
実渡航							0
オンライン							0
ハイブリッド							0
③　単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	3	6	6	6	21
実渡航	B		3	6	6	6	21
オンライン							0
ハイブリッド							0
④　上記以外の交流期間30日未満の交流		0	2	4	4	4	14
実渡航							0
オンライン	A		2	4	4	4	14
ハイブリッド							0
⑤　上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		2	3	4	4	4	17
実渡航	B	2	3	4	4	4	17
オンライン							0
ハイブリッド							0
⑥　上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
実渡航							0
オンライン							0
ハイブリッド							0

（大学名：　東京海洋大学　）　（タイプ：　A　）

【外国人学生の受入】

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	18	25	25	25	93
【交流形態別　内訳】							
①　単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	12	15	15	15	57
実渡航							0
オンライン	B		12	15	15	15	57
ハイブリッド							0
②　単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流							0
実渡航							0
オンライン							0
ハイブリッド							0
③　単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	3	6	6	6	21
実渡航	B		3	6	6	6	21
オンライン							0
ハイブリッド							0
④　上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
実渡航							0
オンライン							0
ハイブリッド							0
⑤　上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	3	4	4	4	15
実渡航							0
オンライン	B		3	4	4	4	15
ハイブリッド							0
⑥　上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
実渡航							0
オンライン							0
ハイブリッド							0

（大学名：　東京海洋大学　）　（タイプ：　A　）

（ⅳ）派遣・受入別　交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容（交流プログラム名等）	交流形態	学生別	交流学生数	（内訳）		
											実渡航	オンライン	ハイブリッド
2024	2025.1	~	2025.3	東京海洋大学	デンマーク工科大学	デンマーク	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2024.4	~	2024.6	東京海洋大学	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
2025	2025.9	~	2025.12	東京海洋大学	南デンマーク大学	デンマーク	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2025.9	~	2025.12	東京海洋大学	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2025.9	~	2025.12	東京海洋大学	ノルウェー北極大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2025.4	~	2025.6	東京海洋大学	南デンマーク大学	デンマーク	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2026.1	~	2026.3	東京海洋大学	デンマーク工科大学	デンマーク	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2025.4	~	2025.6	東京海洋大学	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2025.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	8		8	
	2025.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	2		2	
	2025.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	2		2	
2026	2026.9	~	2026.12	東京海洋大学	南デンマーク大学	デンマーク	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.9	~	2026.12	東京海洋大学	デンマーク工科大学	デンマーク	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.9	~	2026.12	東京海洋大学	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.9	~	2026.12	東京海洋大学	ノルウェー北極大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.9	~	2026.12	東京海洋大学	スタバンゲル大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.9	~	2026.12	東京海洋大学	ノード大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
	2026.4	~	2026.6	東京海洋大学	南デンマーク大学	デンマーク	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.1	~	2027.3	東京海洋大学	デンマーク工科大学	デンマーク	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2026.4	~	2026.6	東京海洋大学	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2026.4	~	2026.6	東京海洋大学	スタバンゲル大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2026.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	8		8	
	2026.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4		4	
	2026.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	4		4	
2027	2027.9	~	2027.12	東京海洋大学	南デンマーク大学	デンマーク	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.9	~	2027.12	東京海洋大学	デンマーク工科大学	デンマーク	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.9	~	2027.12	東京海洋大学	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.9	~	2027.12	東京海洋大学	ノルウェー北極大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.9	~	2027.12	東京海洋大学	スタバンゲル大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.9	~	2027.12	東京海洋大学	ノード大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
	2027.4	~	2027.6	東京海洋大学	南デンマーク大学	デンマーク	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.4	~	2027.6	東京海洋大学	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.4	~	2027.6	東京海洋大学	ノルウェー北極大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.4	~	2027.6	東京海洋大学	スタバンゲル大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	8		8	
	2027.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4		4	
	2027.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	4		4	
2028	2028.9	~	2028.12	東京海洋大学	南デンマーク大学	デンマーク	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.9	~	2028.12	東京海洋大学	デンマーク工科大学	デンマーク	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.9	~	2028.12	東京海洋大学	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.9	~	2028.12	東京海洋大学	ノルウェー北極大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.9	~	2028.12	東京海洋大学	スタバンゲル大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.9	~	2028.12	東京海洋大学	ノード大学	ノルウェー	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.4	~	2028.6	東京海洋大学	南デンマーク大学	デンマーク	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2029.1	~	2029.3	東京海洋大学	デンマーク工科大学	デンマーク	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2028.4	~	2028.6	東京海洋大学	ノード大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2028.4	~	2028.6	東京海洋大学	スタバンゲル大学	ノルウェー	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2028.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	8		8	
	2028.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4		4	
	2028.6			東京海洋大学	全6相手大学	デンマーク ノルウェー	導入プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	4		4	

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 （交流プログラム名等）	交流形態	学生別	交流学生数	（内訳）		
											実渡航	オンライン	ハイブリッド
2025	2025.10	~	2025.12	南デンマーク大学	デンマーク	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2025.10	~	2025.12	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2025.10	~	2025.12	ノルウェー北極大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.1	~	2026.2	南デンマーク大学	デンマーク	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2026.1	~	2026.2	デンマーク工科大学	デンマーク	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2026.1	~	2026.2	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2025.6			全6相手大学	デンマーク ノルウェー	東京海洋大学	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	12		12	
2026	2026.10	~	2026.12	南デンマーク大学	デンマーク	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.10	~	2026.12	デンマーク工科大学	デンマーク	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.10	~	2026.12	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.10	~	2026.12	ノルウェー北極大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.10	~	2026.12	スタバンゲル大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2026.10	~	2026.12	ノード大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.1	~	2027.2	南デンマーク大学	デンマーク	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.1	~	2027.2	デンマーク工科大学	デンマーク	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.1	~	2027.2	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.1	~	2027.2	スタバンゲル大学	ノルウェー	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2026.6			全6相手大学	デンマーク ノルウェー	東京海洋大学	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	15		15	
2027	2027.10	~	2027.12	南デンマーク大学	デンマーク	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.10	~	2027.12	デンマーク工科大学	デンマーク	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.10	~	2027.12	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.10	~	2027.12	ノルウェー北極大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.10	~	2027.12	スタバンゲル大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2027.10	~	2027.12	ノード大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.1	~	2028.2	南デンマーク大学	デンマーク	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2028.1	~	2028.2	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2028.1	~	2028.2	ノルウェー北極大学	ノルウェー	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2028.1	~	2028.2	スタバンゲル大学	ノルウェー	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2027.6			全6相手大学	デンマーク ノルウェー	東京海洋大学	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	15		15	
2028	2028.10	~	2028.12	南デンマーク大学	デンマーク	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.10	~	2028.12	デンマーク工科大学	デンマーク	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.10	~	2028.12	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.10	~	2028.12	ノルウェー北極大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.10	~	2028.12	スタバンゲル大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2028.10	~	2028.12	ノード大学	ノルウェー	東京海洋大学	単位互換プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
	2029.1	~	2029.2	南デンマーク大学	デンマーク	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2029.1	~	2029.2	デンマーク工科大学	デンマーク	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2029.1	~	2029.2	ノルウェー科学技術大学	ノルウェー	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2029.1	~	2029.2	スタバンゲル大学	ノルウェー	東京海洋大学	インターンシップ	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1	1		
	2028.6			全6相手大学	デンマーク ノルウェー	東京海洋大学	導入プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	B	15		15	

（大学名： 東京海洋大学 ）　（タイプ： A ）

⑥　海外相手大学との単位互換について

（ｉ）単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

（単位：校）

	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		合計	
単位互換を実施する海外相手大学数	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
			3	3	6	6	6	6	6	6	21	21

（ｉｉ）相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

学生別	A	学部生
	B	大学院生

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

１．代表申請大学　　【大学名：　東京海洋大学

相手大学名		学生別	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
南デンマーク大学	認定者数	B		1	1	1	1	4
	認定単位数	B		10	10	10	10	40
デンマーク工科大学	認定者数	B			1	1	1	3
	認定単位数	B			10	10	10	30
ノルウェー科学技術大学	認定者数	B		1	1	1	1	4
	認定単位数	B		10	10	10	10	40
ノルウェー北極大学	認定者数	B		1	1	1	1	4
	認定単位数	B		10	10	10	10	40
スタバンゲル大学	認定者数	B			1	1	1	3
	認定単位数	B			10	10	10	30
ノード大学	認定者数	B			1	1	1	3
	認定単位数	B			10	10	10	30
年度別認定者数合計			0	3	6	6	6	21
年度別認定単位合計			0	30	60	60	60	210

２．国内連携大学　　【大学名：　　】

相手大学名		学生別	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位合計			0	0	0	0	0	0

（大学名：　東京海洋大学　　）　　（タイプ：　　A　　）

⑦　実渡航前のオンライン教育を実施する場合、そのオンライン教育を受けた学生数について

１．代表申請大学　　【大学名：　東京海洋大学　】

交流プログラム名（相手大学名）		分野	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
導入プログラム（全6相手大学）	実渡航した学生	全学	2	6	10	10	10	38
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生		0	3	6	6	6	21
実渡航した学生数合計			2	6	10	10	10	38
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	3	6	6	6	21

２．国内連携大学　　【大学名：　　】

交流プログラム名（相手大学名）		分野	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	合計
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
実渡航した学生数合計			0	0	0	0	0	0
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	0	0	0	0	0

（大学名：東京海洋大学　　）　　（タイプ：　　A　　）

⑧　EU諸国等との大学との間で実施する協働/共修学習活動数について

	協働／共修学修活動 名称	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	導入プログラム （アクティブラーニングによる分野横断型オンラインによる合同授業）	2025年6月	1回	24	日本 デンマーク ノルウェー
2	導入プログラム （アクティブラーニングによる分野横断型オンラインによる合同授業）	2026年6月	1回	31	日本 デンマーク ノルウェー
3	導入プログラム （アクティブラーニングによる分野横断型オンラインによる合同授業）	2027年6月	1回	31	日本 デンマーク ノルウェー
4	導入プログラム （アクティブラーニングによる分野横断型オンラインによる合同授業）	2028年6月	1回	31	日本 デンマーク ノルウェー

（大学名： 東京海洋大学　　）　（タイプ：　　A　　）

⑨　任意指標【２ページ以内】

【現状分析及び目標設定】

東京海洋大学では、以下の通り**教員による授業の質の向上**のため、様々な取組を行っている。

教学マネジメント指針への対応を進める中で、2024 年度から 105 分授業、4 学期制の本格導入を行い、それに伴うカリキュラムの大幅改正を行った。カリキュラムの改正にあたってはディプロマポリシーの見直しとそれに伴うカリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの見直しと3ポリシーにもとづくカリキュラム編成を行った。PDCA サイクルを廻して教育の質保証を行う体制は質保証推進室を中心に既に構築されており、定期的な検証を行っている。また、2023 年度には、学長の直属組織として経営戦略室が設置され、同室の下に IR 室を再配置することで、IR 機能の強化を図っている。IR 室には教学 IR 部門を配置し、そこでのデータ収集・解析により教育改善のための提言を行う体制を取っている。
2024 年度の新カリキュラムの編成に当たり、「学修成果を重視した教育への転換」を教育改革の方針として打ち出した。そのため、シラバスの作成は重要であり、申請書に記載の通り全学共通のガイドラインに基づくシラバス作成、教育改善 WG によるシラバスの点検、修正を行っている。

また、学生の学びの質を向上する仕組みとしては他に、学部では CAP 制を導入し、原則として各年次 40～60 単位（前・後学期各 30～40 単位）を登録単位数の上限として設定しており、学生が学習すべき授業科目を精選することで、授業時間外の学習時間を十分確保できるようにし、授業内容を深く理解することを目指している。GPA 制度については、学部の特性に応じた算出式を採用しており、特に海洋工学部では GPA 制度を有効活用した修学アドバイザリー制度を設けるなど修学指導等にも活用している。

以上のような取組を学部・大学院の垣根なく検討するために、本学では、全学組織として「全学教育・FD 委員会」を設置している。本委員会は制度の構築だけではなく、制度の改善のため学部・大学院の両方で「学生による授業評価アンケート」を実施している。授業評価結果は、集計の上、各授業科目について、アンケート項目ごとにスコア化されたものが教員にフィードバックされており、教員は自身の授業科目が全体の中でどのあたりに位置づけられているかを把握できるようになっている。
また、全学教育・FD 委員会により、年一度 FD 研修を実施し、各学部、研究科の実施活動を総括し、次年度の授業内容・方法を改善・向上させるための組織的な取組に向けた課題を検討している。2023 年度は、4 月に新任教員研修、11 月に「学習ポートフォリオを活用した授業改善と教育の質の保証」FD 研修会を実施し、今後取り組むべき課題である学修成果の可視化に向けて、学修ポートフォリオの授業への活用及びそれによる授業改善について、教職協働で取り組む視点から研修を実施した。また、FD 研修はビデオ教材化し、研修当日参加できなかった教職員がオンデマンドで視聴できるようにし、ほとんどの教職員が研修に参加した。
海洋生命科学部、海洋資源環境学部では、単位の実質化・成績評価の厳格化に関して、卒論ルーブリックの導入と適切な実施に向けた取組を行っている。さらに実験・実習科目のルーブリック及びその活用に関するガイドラインを策定し、全学的に 2025 年度の本格導入に向けて試行中である。今後も単位の実質化・成績評価の厳格化について、引き続き、検証と改善を継続していく。

さらに、大学院教務委員会においては、学生指導法や教材の作成・活用方法等に関するコンテンツやオンライン教材の提供を教員向けに実施し、大学院における FD 活動の重点的に取り組む方針を定め、大学院教育の点検・改善 WG において、提供コンテンツの確認と評価を行い、以下 2 つを推奨している。

・ドラマ FD 教材「シリーズ 大学の授業を極める」
（旧 関西地区 FD 連絡協議会 作成）
https://www.tlsc.osaka-u.ac.jp/support_e_learning/2021/04/gakushatei.html
・東京大学 インタラクティブティーチングコース
https://utokyofd.com/it/apply/

本事業では、日本人学生と北欧の学生がともに授業を履修することから、多文化共生における授業の実施は必然である。また、本事業の趣旨からも教員は**構成主義に基づいたオンラインとオンサイトの学習者中心主義による多様性を尊重したアクティブラーニング授業**を適切に選択し、実施する必要がある。こ

れまで本学が採択された大学の世界展開力事業においては、アジア圏という近い文化の学生と日本人学生の学び合いである共同授業を実施してきたが、本事業担当教員を中心とする**新たな FD 活動**を行うことで、授業の質を一層向上させることとし、以下の設定指標を置く。

（設定指標）

	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
多文化共生環境におけるアクティブラーニング授業教授法講座回数	1	1	1	1	1
講座の受講により授業スキルの改善が図られた教員数	5	5	5	5	5
講座の終了教員による多文化共生環境におけるアクティブラーニング授業への参加学生数	0	24	31	31	31
学内外におけるセミナー開催等の成果普及・発信	1	5	5	5	5

（計画内容）

デンマークは、自国の天然資源が豊富にはないことから、国家の知的財産である国民の「知識」の活用が国の盛衰を左右する重要課題と位置付けられており、就学前、初等、中等及び高等など各教育レベルの教育力の向上に国を挙げて力を入れており、世界的にも注目を集めている。

そのため、デンマークの高等教育機関においては、教員が提供する教育の質の改善を目的として、ヨーロッパ高等教育質保証協会((European Association for Quality Assurance in Higher Education: ENQA)の取組である「欧州高等教育圏における質保証のための基準及びガイドライン（Standards and Guidelines for Quality Assurance in the European Higher Education Area, 2005, Helsinki)の取組に参加し、教員の教授能力を担保することを目的に、着任後 3 年以内に 150 時間の大学教員プログラム受講を義務化している。本事業の参加大学である南デンマーク大学でも、助教から准教授になる際に Lecturer Training Program（275 時間のワークロード）を課し、学習者主体の教授法をマスターし Certificate を取得することを義務化し（https://www.sdu.dk/en/om_sdu/institutter_centre/c_unipaedagogik/universitetspaedagogikum/model2019）ことから、教育力の高い質の確保を図っている。

また、デンマークは、欧州連合(EU)加盟国であり、同国の大学は、ERASMUS、SOCRATES/ERASMUS や Erasmus+を通じてヨーロッパ内外における学生交流主体の高等教育プログラムを実施してきた。さらに、南デンマーク大学においては、2023 年 10 月 1 日現在で留学生数が 3,556 人に上り、多文化共生環境における授業を日々実践し、そのための授業の改善に尽力している。

以上の事情により、本事業では、日々進化している南デンマーク大学の**高度専門大学教育学ユニットの専門家等を年 1 回招へい**し、本学の教員による模擬授業などを実施し、南デンマーク大学で実施している Lecturer Training Program の一部を活用して、**先端的な教授法の実践講座として開講**する。さらに、AI 分野などの新たな授業の実施方法についてアドバイスをもらうことで、教授法の質の向上をはかる。受講対象者は、本事業協力教員、本事業の学生が履修する科目担当教員等は必ず 1 度は受講することとし（年間 5 名）、徐々に全学へ広げる。また、学修成果の実践として、**多文化共生のアクティブラーニング授業**を行い（20-30 名程度の学生参加）、教員間のピアレビューを実施する。加えて、**学内にてセミナー開催を含めた成果の普及・発信を実施**し、本学教員による事例紹介を学内で共有する。

これらの取組により、**海洋系各分野における多文化共生のための効果的なオンライン/オンサイト授業や実習のベストプラクティス**を模索しつつ、授業やカリキュラム改善に役立て、教員の教育スキルを向上させることで、大学全体の教育改善につなげるとともに、本事業が目標とする人材の育成を実現する。

⑩　加点事項に関する取組【２ページ以内】

【実績・準備状況】

【戦略的な国際ネットワークやパートナーシップを構築する計画に際しての実績・準備状況】

本学の中長期計画『ビジョン 2040』では、研究目標において国際共同研究等の強化を掲げる。本申請事業の協力大学とは、交流協定に基づく交換留学、下記の代表的な教員との間の共同研究、各種プロジェクトの実施などの他、事務職員の派遣による交流などを通して、学生、教職員の密接な連携が進む。

●南デンマーク大学(SDU)：
Prof. [redacted]（研究分野：海洋科学の基盤を支える海洋環境観測） 海洋研究開発機構（JAMSTEC)在籍時からの協力関係にあり、特に、同氏が、これまで調査が困難であった深海の環境、特に堆積物環境計測等が専門。
Prof. [redacted]（研究分野：海底微生物学）本学のクロスアポイントメント教員として、両大学間の仲立ちを担う。

●デンマーク工科大学(DTU)：
Prof. [redacted]（研究分野：土木機械工学、船舶運動による海況推定）本学の海洋 AI 卓越大学院プログラムコンソーシアム校である同校の中心人物。ビッグデータと AI を活用した持続可能で安全な海運の研究を主導。
Prof. [redacted]（研究分野：合成開口レーダを用いた海上風推定） 洋上風力発電の風況把握におけるマイクロ波を用いた人工衛星観測の第一人者。洋上の風観測に関する国際的な研究ネットワークを積極的に構築。
Assis. Prof. [redacted]（研究分野：次世代型交通システムモデリング） 貨物交通の共同研究を実施。

●ノルウェー科学技術大学(NTNU)：
Prof. [redacted] 他（研究分野： 自動運航船、船舶搭載 Dynamic Positioning System、電気推進システム、北極域における船舶運航等）船舶運航システムに係る共同研究を継続中。
Prof. [redacted] 他（研究分野：アトランティックサーモンやタイセイヨウダラをはじめとした魚肉を対象とした食品加工）食品科学科代表。iFOODnet、IntER-Cold 事業で二度来日し、本学で行うトレーニング講義を主導した。
Prof. [redacted] 他 （研究分野：魚類のタンパク質と脂質の分析）

●ノルウェー北極大学(UiT)：
Assoc. Prof. [redacted] 他 （研究分野： 自動運航船、北極域航行船舶、ヘリコプター等の運航技術者養成）船舶運航システムに係る共同研究を継続中。
Prof. [redacted]（研究分野：魚類生態学や生物地理学）漁業管理、小規模漁業等の研究。本学にて講義を主導。

●スタバンゲル大学(UiS)：
Prof. [redacted]（研究分野: 生命環境工学, 生物学、化学、生物物理学、モデリング、シミュレーション、健康技術、医療技術） 理工学部長。iFOODnet に参加し、学生の講義を主導。海水や石油利用の業績も有する。

●ノード大学(UiN)：
Prof. [redacted]（研究分野:魚類免疫学）1995～2002 年度まで本学の前身である東京水産大学にて助手を務め、統合後も 2004 年まで水族栄養学研究室にて助手を務めた。水族栄養学研究室との共同研究を実施。

【職員交流の実績・準備状況】

これまでも、欧州側による各種プログラムを通じて、教員に限らない職員間のコネクションが形成されている。ノルウェー政府ファンド事業「iFOODnet」にて NTNU の教員の他事務職員が来学し、交流を行った。また、iFOODnet の後継である INTPART については、職員交流を含めた計画にて申請した。さらに、ノルウェー北極大との間のエラスムスプラス(Staff Mobility)において、同大学より教員の他事務職員も AI 関連交流のため来学した。以上の実績から、これらのノウハウは本事業においても直ちに活用できる。

【JV-Campus の実績・準備状況】

現在、JV-Campus には参画しておらず、利用実績は有していないが、本学ではオンラインコンテンツの質保証を伴う利活用の方策を検討しているところである。また、オンライン授業の活用を目的としたオンデマンド授業コンテンツの作成を行う科目もある。卓越大学院プログラムではインターンシップにおける学生と派遣先とのマッチングを行うシステムを構築し、その最初のステップとして学生、インターンシップ受け入れ先がそれぞれビデオコンテンツにより紹介、視聴できる仕組みができている。

【学修歴等のデジタル化の実績・準備状況】

マイクロクレデンシャルに関しては、本学は OQEANOUS Plus（2025 年度終了予定）において、参加学生が習得した学修効果を広く社会に認識してもらうための電子学修履歴証明書（デジタルバッジ）の仕組みの活用について検討を進めているところである。本事業においても、その実績を利活用することを想定している。プログラム運営チームが中心になってチェックを行い、実効性のある制度に仕上げていく。

【各国の文化を深く理解する取組の実績・準備状況】

本学では、外国人研究者・学生の来学の際は、本学の練習船、水産市場等の視察を頻繁に行っており、日本に独自の船員教育、食文化への理解を深める機会を設けている。加えて、留学生と近隣コミュニティとの交流を深める取組を行っており、具体的には、地域ボランティア団体と連携し、一泊ホームステイプログラムを実施している。これらの実績を踏まえ、学生が派遣先での文化に触れ、相互に理解するプログラムの構築が可能である。

【計画内容】

【戦略的な国際ネットワークやパートナーシップを構築する計画】

本事業では、人材育成とともに、特に、研究者パートナーシップの強化、国際ネットワークの拡大も目標とすることから、具体的には、協力大学との間で、本学が重点分野とする、①水産業の持続的発展、②海洋エネルギー・海底資源開発、③次世代船舶・運航管理技術、及び④海洋環境・気候変動、海洋観測の**「分野別研究連携ユニット」**を組織し、随時、関心のある大学が加わる等、柔軟性のあるグループメンバーにて構成し、ネットワークの基盤を構築する。これらの計画が軌道に乗った段階で本学の研究戦略を担う「海の研究戦略マネジメント機構」と連携し、一層の国際共同研究、共同プロジェクトの創出につなげる。

【職員交流】

本事業では、各校の教員が、毎年、短期に相互のキャンパス・研究所・研究フィールドなどの訪問を予定している。その滞在期間中に、セミナー等を開催し、分野を越えた教員との情報交換や交流を図り、ネットワークを広げる。また、事務職員同士のコーディネーターミーティングを開催するとともに、本学の事務職員向け実践的英語研修の研修生を参加させ、職員交流を図り、大学が行う国際活動で活躍する事務職員の養成の一助とする。また、エラスムスプラスに関しても、学生の旅費をカバーする Student Mobility のみでなく、積極的に Staff Mobility へも共同申請し、職員交流をより一層流動化する。これらの取組により、職員の短期インターンシップ実現につなげることで職員の資質向上を図る。

【JV-Campus】

本事業の開始とともに JV-Campus への参画を行う。デンマーク及びノルウェーの相手大学の学生は、JV-Campus に掲載された本学紹介ビデオ(英語版)を実渡航前に視聴することとし、本学への理解の助けとする。欧州側の学生に限らず、本学の学生にも同コンテンツを視聴してもらい、英語による自己紹介の一助とする。また、オンライン合同授業から、学生によるアンケート評価等により授業を選別の上 JV-Campus に掲載して、本プログラム参加希望者が視聴するだけでなく、本事業にて推進する海洋分野に興味を持つ国際社会の人々、本学を志望する優秀な高校生等と共有し、本事業の成果の一部とする。

【学修歴等のデジタル化】

本事業においては、OQEANOUS Plus にて進めているマイクロクレデンシャルを導入し、オープンバッジの採用を検討する。本事業で実施する各種プログラムについて学習負荷量をベースに所定の単位数を明確化し、シラバスに明記した評価方法、評価基準で厳格に評価した結果、付与した単位でバッジを発行する。発行に際しては、ラーニング・アグリーメントに記載された付与単位、インターンシップ報告書ならびに e-ポートフォリオなどの根拠資料をプログラム運営チームで確認した上で行うこととし、バッジ発行の質を保つ。マイクロクレデンシャル及びオープンバッジは、修了した学生が就職に生かせるよう、また、学生のモチベーションにつながるような取組を北欧の参加大学と検討しつつ実施する。また、JV-Campus コンテンツを活用した教育プログラムを設計し、オープンバッジシステムを導入しつつ社会人のリカレント教育プログラムとして活用する。

【各国の文化を深く理解する取組】

本プログラムは、高い知識やコミュニケーション力を持つ人材を養成するのみならず、交流を通して、それぞれの学生たちが両国間の将来の架け橋となっていくことを目指しており、そのためには、本プログラムが、アカデミックな活動のみならず、お互いの国の文化を深く理解する機会となることが重要である。

そのため、本プログラム参加者にも本学の練習船、水産市場等の視察の機会を提供し、日本独自の船員教育の文化、日本の食文化、水産文化等への理解を深めるようにする。さらに、学生主体の日本文化ふれあいイベント等を実施する。加えて、地域ボランティア団体による一泊ホームステイプログラムの機会を提供する。また、本学の学生がデンマーク及びノルウェーに渡航する際にも、ノルウェーのフィヨルド、オーロラ、デンマークの文化施設見学等、日本同様の文化体験活動が提供されるため、各国の文化を深く学ぶ機会となる。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備【①～③合わせて３ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

本学には国際交流プログラムを全学的に企画・推進する組織として「グローバル教育研究推進機構（以下「グローバル機構」）が、また、事務局に国際交流業務を全学一元的に管理する国際・教学支援課が設置されており、相互に連携して全学的に留学プログラムを推進する体制が構築されており、日本人学生の留学を積極的に推奨するため、次のような取組を行っている。

・105 分授業・4 学期制の導入

本学では、2024 年 4 月から、1 時限あたりの授業時間をこれまでの 90 分から 105 分に変更し、前学期を第 1・第 2 クォーター、後学期を第 3・第 4 クォーターに区分した 4 学期制（クォーター制）を導入した。学生たちがそれぞれの環境に合わせて、ギャップタームや長期の夏季休業期間を活用して、海外留学や海外インターンシップ等の学外学修に取り組みやすい環境を整備した。

・留学説明会等でのプログラム周知

新入生オリエンテーション時に本学で実施している留学プログラムを紹介している他、海外留学説明会を定期的に開催し、留学プログラムの内容、留学までの手続きや奨学金・学生寮等の支援情報の説明の他、留学経験者による体験談や意見交換等、渡航前に必要となる情報から参加者のキャリアプランまで幅広い情報の提供を行っている。

・留学プログラムに関するパンフレット、SNS による情報提供

本学で実施している留学プログラムについてその内容やスケジュール等を一元的に紹介するパンフレットをグローバル機構で作成し、学生へ配布している。学生は学年に応じてどのプログラムに参加できるかを把握し、留学先・語学資格の取得等を計画的に進めることができる。また、海外派遣に関する各種の情報発信を目的とした SNS を開設し、タイムリーな情報を学生に提供している。

・学生からの個別の留学相談の対応

留学に興味のある学生からの個別の相談についてもグローバル機構及び国際・教学支援課で連携して対応している。

・語学力向上に向けたサポート

グローバル機構に英語学習スペース「グローバルコモン」を設置し、学習教材の提供や英語学習アドバイザーによるカウンセリングも実施しており、TOEIC 等のスコア向上のみならず、英語での論文作成や研究発表への助言等実践的な英語力向上をサポートしている。

・留学時の安全対策

NPO 法人海外留学生安全対策協議会（JCSOS）の正会員となり、JCSOS による海外安全セミナーを年 2 回開催し、海外渡航学生への参加を義務付け、危機管理意識・能力の向上に努めている。また、派遣時には外務省運営の「たびレジ」への加入を義務付けるとともに、本学のプログラム参加者には JCSOS が提供するサポートデスク（J-TAS）への加入を義務付け、現地での様々なトラブルについて 24 時間対応できる体制となっている。

・産業界等との連携

1 か月程度の短期プログラム「海外派遣キャリア演習」において、現地日系企業等との連携の下、インターンシップや就業体験を行う他、2021 年度にキャンパスアジア第 3 モードとして採択された OQEANOUS Plus でも、ショートタームプログラムのフィールドリップにおいて現地の企業等での活動を取り入れるプログラムを提供している。

上記に加えて、特に現在実施している OQEANOUS Plus については、日中韓トリリンガル 1 名及び英語が堪能な ASEAN 担当 1 名のコーディネーターを配置し、語学学習方法のみならず文化や生活様式の違い等についてアドバイスを行っている。派遣時には、派遣先及び受入先大学のコーディネーター、担当事務職員と各学生が SNS 等で随時繋がっており、履修指導から日常生活の相談まで幅広く応じることができる体制となっている。

【計画内容】

OQEANOUS Plus 等で構築した既存のサポート体制を基に、適切な情報提供、事務職員やコーディネーターからの渡航前から渡航中、帰国までの相談サポート、及び危機管理体制を維持していく予定である。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

本学では外国人留学生が学生生活にできるだけ早く順応し、ストレスなく学修や生活に専念できるよう、次のようなサポートを提供している。

・チューター制度

最長 1 年間、本学の学生が学修面、生活面の個別サポートを提供する「チューター制度」を実施している。来日時は、チューター等が空港出迎えを行うとともに、速やかに銀行口座の開設から学生寮の手続き、また研究室での指導教員との顔合わせのサポート等を行っている。また留学生とチューターには来日時にオリエンテーションを実施しており、奨学金及び学内の手続きについて説明を行っている。

・修学サポート

履修登録や学内外の諸手続きについてはチューター及び担当職員が連携して対応するとともに、学生への通知文等は留学生も分かるよう日本語及び英語併記で作成している。また、学生の在籍管理も国際・教学支援課留学生係及び教務課が連携して行う体制となっている。

・宿舎支援

留学生に対しては、学内の寮や国際交流会館に優先的に入居できるよう配慮している。現在キャンパス再開発計画の一環として、日本人学生と外国人学生が共に居住し、交流を深める場となる新学生寮（国際混住寮）が 2026 年 4 月運用開始予定であり、この新学生寮の完成により、現在学外の借上寮に居住している外国人学生もキャンパス内に居住が可能となる他、交流エリアを活用した日本人学生等との交流イベントへの参加を通じて、サークル活動等、課外活動への参加機会が増加することを見込んでいる。

・日本語習得サポート

細かくレベル分けした日本語教育コースを設置し、学生の日本語レベルに応じた授業を提供することで、学生の日本語習得への支援を行っている。

・キャリア支援

留学生を対象に英語での就職説明会を定期的に実施している。また、日本での就職を希望している留学生には外国人の就職を取り扱っている支援業者が主催する就職セミナーや求人情報を提供している。

上記の他、OQEANOUS Plus では、中韓担当（日本語・中国語・韓国語のトリリンガル）及び英語が堪能な ASEAN 担当のコーディネーターを各 1 名配置し、Learning Agreement 等を基に個々の参加学生の履修や生活相談に対応している。

【計画内容】

本学にある既存のサポート体制に加え、OQEANOUS Plus で独自に実施しているサポート体制も踏襲し、適切な情報提供並びに事務職員やコーディネーターが渡航前から渡航中、帰国までの留学サポートを実施する。

また、事務職員を対象とする英語研修を毎年度実施しており、修了者には本事業の実施サポートを行ってもらう等、本学の人材のすそ野も広げていく予定である。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

本学では各連携大学に 1～2 名の窓口教員を配置しており、今回のプログラム実施にあたっては、大学院海洋科学技術研究科長をトップに、各窓口教員及び国際・教学支援課を構成員とする検討チームを立ち上げ、それぞれ連携大学に対する協議内容等について事前に方針を検討した後、窓口教員及び国際・教学支援課が連携して関係大学に連絡・情報共有する体制となっている。オンライン会議やメール等だけではなく、実際に教職員が現地に赴き、先方の関係者と対面で協議を行ってもいる。窓口教員は連携大学と以前から繋がりの強い教員であり、また、国際・教学支援課の職員も先方の大学の国際担当職員と連絡調整ができる関係性を構築している。

本学では教職員・学生向けに海外渡航安全ガイドを作成・周知しているが、2023 年度にはポイントを絞りマトリックス図等を盛り込むことで分かりやすくその内容を改訂したところである。また、既に実施している

OQEANOUS Plus においては派遣する学生に海外留学生安全対策協議会（JCSOS）が提供するサポートデスク（J-TAS）への加入を義務付け、現地での事故、病気、怪我などの様々なトラブルについて 24 時間相談できるよう案内している。この J-TAS への相談については逐一大学へも報告がなされる体制となっており、今回のプログラムでもこの体制を継続する予定である。

これまでに実施したプログラムの参加学生（同窓生）とは、プログラム終了後も SNS 等で繋がりを保っており、説明会で自身の留学体験についての発表やその後もプログラムにサポートとして参加してもらう等協力をしてもらっている。また、グローバル機構や OQEANOUS Plus では独自に SNS で情報発信を行っており、そこで同窓生が繋がれるように周知する等、同窓生ネットワーク構築を進めているところである。

【計画内容】

今後も窓口教員及び国際・教学支援課が連携して先方の担当者と密に連絡調整を図るとともに、本プログラムでもSNS等を活用して参加学生ネットワーク構築の検討を進めていく予定である。

また、本プログラム以外にも様々なプログラムで相手大学に教職員が渡航しているが、その際に現地にいる同窓生との交流会等を企画し、関係をつなげていく予定である。

プログラムの実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及【①、②合わせて２ページ以内】

① プログラムの実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

本学の第 4 期中期計画には「アジア、ヨーロッパ各国との質保証を伴う単位互換、共同学位プログラムを含む国際的な共同教育プログラムを着実に実施する」が、また、本学が 2022 年度に新たに公表した長期ビジョン「ビジョン 2040」では、「双方向の学生交流・単位互換・共同学位プログラムを通じた海外の大学・研究機関等とのより一層の連携強化」が明記されており、本事業は、本学のこれら重要な計画・ビジョンを遂行する取組として、グローバル教育研究推進機構を中心に、大学の国際関係事務業務を一元的に担当する国際・教学支援課と連携して全学的に推進していく予定である。

グローバル教育研究推進機構及び国際・教学支援課には英語によるコミュニケーションが図れる事務職員が複数名配置されており、留学生や外国人研究者の相談に応じる体制となっている。また、事務職員の能力向上に向けた取組として、事務職員を対象に英語研修を毎年実施しており、参加した職員には、海外の協定校からの訪問者対応で各自の業務内容について英語で説明を行わせたり、学長・理事の戦略的海外出張、各種学生交流・研究交流事業による海外出張に同行させ、現地の教職員と交流させるなど、語学力に加えて協定校とのネットワーク構築に資する人材の育成を進めている。加えて、文部科学省等学外で実施している国際教育交流担当事務職員対象の海外実務研修にも本学の職員を派遣する等、国際交流を担う事務職員の資質向上・人材養成を推進している。

今回のプログラム実施にあたっては、大学院海洋科学技術研究科長をトップに、連携校に1～2 名配置している各窓口教員及び国際・教学支援課を構成員とする検討チームを立ち上げ、検討会を 2023 年 12 月から毎月開催し、プログラムの内容や連携大学への協議内容等、方針の検討等をチーム内で密に進めているところである。

【計画内容】

今後各連携大学とは本プログラムの実施にあたり必要となる体制や交流環境の整備に向けてさらに協議を進める予定である。本学の体制としては検討チームの構成員を基にグローバル教育研究推進機構及び国際・教学支援課も連携して全学的にプログラムを推進する組織体制を構築する予定である。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

現在実施中の OQEANOUS Plus の情報発信実績を基に本プログラムにおける方策を検討する予定である。なお、OQEANOUS Plus では次のような取組を実施している。

・プログラム専用ホームページ及び専用の SNS を開設

日英の二言語で、各プログラムの紹介、定期的に開催しているオケアヌスプラス協議会での協議報告、ASEAN の参加大学まで拡大した新たなガイドラインや各種様式、コースカタログに加えて、参加した学生の体験談、参加説明会や各プログラムの募集情報を逐一掲載している。また、SNS において各プログラムに参加した学生の参加時の写真や現況の写真、また、各種イベントの写真を随時アップし、プログラムの情報発信を行っている。

・シンポジウム等の開催

2024 年度中にプログラムのこれまでの進捗と成果を幅広く公表するためのシンポジウムを開催する予定である。

「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」については、大部分を本学公式ホームページの情報公開ページや「データでみる海洋大学」において公表している。特にシラバスについては、学部、大学院全ての履修科目について、日本語、英語の二言語でホームページに掲載し、学内外に公表している。

【計画内容】

これまでの OQEANOUS Plus による取組の成果を踏まえ、**本プログラム専用ホームページを構築**し、また、**SNS を活用**しながら教育プログラムの周知・公表を推進する。また、本学公式ホームページへのシラバス等の教学情報の掲載も引き続き実施し、「公表が望まれる項目の例」についても、未掲載の情報を整理し、掲載を進める。

情報発信は、**本プログラムで育成した人材を受け入れる企業等**へも必要となる。最終年度には、本事業の内外への**成果普及を目的としたシンポジウムの開催**を予定しており、学生に対するキャリアパスの支援策として位置付ける研究インターンシップの関係企業や研究機関、自治体等の参加を促し、本プログラムに対する評価を促す。また、国内に止まらず、現地の日本商工クラブ等を通じて、現地日系企業との関係も構築していくことから、同シンポジウムは、参加学生と国内外の企業関係者が交流する場として設け、成果普及と同時に、**学生のキャリアパスに繋がる重要な機会**として位置付ける。

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	南デンマーク大学（デンマーク）

①　交流実績（交流の背景）

南デンマーク大学(SDU)との交流実績は、教職員交流がメインではあるが、クロスアポイントメント制度、共同研究、教員の招へい等、多岐に渡る。中でも、海洋環境科学分野における研究者交流は深く、南デンマーク大学所属の[redacted]准教授及び本学のクロスアポイントメント教員でもある[redacted]教授と、本学の[redacted]特任教授は、本学の練習船「海鷹丸」を利用し、深海を対象とした共同研究を実施しているほか、[redacted]特任教授が日本側研究調査責任者を務め、本学、SDU ほか 6 機関で構成される研究グループ「プレッシャー・ドロップ号による環太平洋火山帯航海 2022(Ring of Fire 2022)」では、ギネス世界記録に認定された深海でのスネイルフィッシュの発見だけではなく、日本近海の豊かな生物多様性や東日本大震災による海底の変化等の地質多様性などにおいて新発見があったと報告されている。
その他、同大学との教職員交流の詳細は以下の通り。

2017 年～ クロスアポイント制度にて、同大学同学科所属の[redacted]教授が本学の海洋環境科学部門の教授を務めている。
2017 年～2021 年 共同研究契約に基づき本学の教員及び[redacted]准教授(当時 JAMSTEC に所属)が深海探査艇 江戸っ子 1 号プロジェクトに参加。
2019 年 7 月 海洋環境科学部門の[redacted]准教授、[redacted]准教授、海洋資源環境学部及び海洋工学部の 3 年生 4 名が海洋資源環境キャリア実習Ⅰとして訪問。
2022 年 8～9 月 「プレッシャー・ドロップ号による環太平洋火山帯航海 2022(Ring of Fire 2022)」実施。
2023 年 10 月 超深海トークイベント第 2 弾「人類最後のフロンティア「超深海」への挑戦」にて[redacted]准教授が講演。

上記教職員交流をベースに、2019 年海洋資源環境キャリア実習(1 単位取得可)による 4 名の学部学生の派遣によって、本格的な学生交流が始まり、さらに、博士前期・後期を対象とした海外留学支援制度のプログラム(教員立案型)を計画している。
2024 年 7 月には、国際交流協定及び学生交流に関する覚書を締結し、SDU へ学生 2 名を派遣する予定であり、本事業のメインパートナーと位置付けられる。

②　交流に向けた準備状況

本交流プログラムの実施に向けた SDU との準備状況は以下の通り、着実に進んでいる。

2024 年 2 月 本学窓口教員及び国際・教学支援課職員が SDU [redacted] 准教授と本事業について打ち合わせを実施。
2024 年 3 月 国際・教学支援課職員 2 名が理学部を訪問し、担当教員及び国際担当職員と本事業の打ち合わせ及び研究室や学生寮のなどの現地視察を実施。
2024 年 7 月 国際交流協定の締結及び学生交流協定の覚書の署名を予定。

以後、SDU の国際担当職員と本学国際・教学支援課職員は、単位互換の詳細について日々連絡を取り合っている。

本事業採択後は、本事業の学生相互派遣におけるメインパートナーとして、まずは、理学部生物学科と共に共同プログラムを検討の上で実施し、徐々に分野を広げていく。また、将来的な共同学位制度新設の可能性を検討していく。

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】	
相手大学名 （国名）	デンマーク工科大学（デンマーク）

①　交流実績（交流の背景）

デンマーク工科大学(DTU)とは、機械工学科と2020年に国際交流協定を締結し、海洋産業AIプロフェッショナル卓越大学院プログラムにて学生派遣を行うため、同時期に学生交流に関する覚書を本学の海洋科学技術研究科と締結している。

DTUと本学は主に海事システム工学部門、海洋資源エネルギー学部門、海洋産業 AI プロフェッショナル卓越大学院プログラムにおいて、交流実績がある。

●海事システム工学部門

2016年 [redacted]教授が博士論文審査の為DTUを訪問。

2017年 [redacted]教授がDr. [redacted]を訪問し、レーダー波浪に関する共同研究を実施。

●海洋資源エネルギー学部門

2019年 海洋資源環境学部科目「海洋資源環境キャリア実習Ⅰ」の実習先となり、学部生が訪問。また2名の教員が、洋上風力発電研究を視察。

2021年～2022年 [redacted]准教授が風力発電部門に客員研究員として滞在。

●海洋産業AIプロフェッショナル卓越大学院プログラム

DTUは、本プログラムの海洋AIコンソーシアム校である。

2021年 「海洋AIコンソーシアム設立記念シンポジウム」にて流体、沿岸工学部門のDr. [redacted]がオンラインで講演。

2022年 「第2回海洋AI公開セミナー」にて流体、沿岸工学部門のDr. [redacted]がオンラインで講演。

2023年 [redacted]教授、[redacted]特任准教授がAIプログラム関連で視察。

2024年 博士後期課程学生1名をインターンシップで派遣。

②　交流に向けた準備状況

風力エネルギーシステム部門の [redacted] 教授とは学生交流に関して合意が取れている。ただし、風力エネルギーシステム部門の研究者の多くが勤務するRisø Campusはもともと独立した研究所であった背景から、プロジェクトベースで雇用された博士後期課程の学生のみが在籍している。このため、博士後期課程の学生向けのインターンシップを中心に準備している。

また、流体、沿岸工学部門のDr. [redacted]とは、海洋AI・データサイエンス学位プログラムにて海洋×AI研究への取組に関し既に学生のインターンシップを実施しているため、引き続き協力関係を維持し、本プログラムを推進する。

上記のとおり、DTUとは、風力エネルギーシステム部門及び沿岸工学部門とインターンシップを実施し、徐々に学生の交流分野を広げていく。

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名 （国名）	ノルウェー科学技術大学（ノルウェー）

①　交流実績（交流の背景）

ノルウェー科学技術大学（NTNU）とは、国際交流協定を以下の学科レベル（①The Department of Engineering Cybernetics, The Faculty of Information Technology, Mathematics and Electrical Engineering ②The Department of Electronics and Telecommunications, The Faculty of Information Technology, Mathematics and Electrical Engineering ③The Department of Marine Technology, The Faculty of Engineering Science and Technology）で 2005 年に無期限で締結していたが、2021 年 9 月より共同事業「iFOODnet: Towards a Norway-Japan Innovative Research & Training Network Driving Next-Generation Food Systems」を開始したことをきっかけに、全学レベルで締結し直し、現在は、海洋電子機械工学部門、海事システム工学部門及び食品生産科学部門を中心に積極的な交流を図っている。

●海洋電子機械工学部門・海事システム工学部門における交流

2019 年 3 月から 1 年間、海洋電子機械工学部門の[redacted]准教授が、「東京海洋大学若手研究者等海外派遣事業」による在外研究を行い、[redacted]准教授と NTNU の [redacted] 准教授の共同研究成果の一部はマリンエンジニアリング学会誌（Vol.54, No.4, pp.95-100)に掲載されている。また、[redacted]准教授、[redacted]助教と NTNU の [redacted] 准教授のチームによる共同研究では、本学練習船「神鷹丸」の発電機特性について解析を行った。その結果は、IEEE の査読付き論文(Imapct Factor:3.475@2019 年)として掲載された。

2019 年　船舶推進システムの燃料についての共同研究のため、[redacted]教授、[redacted]准教授、[redacted]助教が NTNU を訪問。

2019 年 3 月　本学教員がノルウェー科学技術大学の教職員及び学生 43 名を、本田技研工業（株）埼玉工場の見学へ引率するなど、学生を含む積極的な教職員交流がある。

●食品生産科学部門における交流

食品生産科学部門においても以下の通り、共同研究及び共同学生交流事業等により活発な交流が行われている。

2020.12～2024.1 iFOODnet: Towards a Norway-Japan Innovative Research & Training Network Driving Next-Generation Food Systems（対象：博士前期課程）（[redacted]教授、[redacted]准教授、[redacted]准教授）を NTNU と Nofima A.S.（スタバンゲル大学）と共同実施。

2020.6～2024.12 IntER-Cold: INTPART Coordination and Support Activity-Support for Network-related Activities Interdisciplinary Education and Research Platform in Cold-Chain of Fish: From Norway to Japan （対象：博士前・後期課程）（[redacted]教授、[redacted]教授、[redacted]教授、[redacted]准教授） を、SINTEF Energi、NTNU、名古屋工大、同志社大と共同実施。

2023 年　同事業にて 1 名の博士前期課程学生を NTNU へ派遣、2024 年には 3 名の博士前期課程学生を NTNU へ派遣、2 名の博士後期課程学生を NTNU から受入れた。引き続き、2024 年には後継プログラムに共同申請予定。

2022 年　学生交流の覚書に基づき 2 名の博士前期課程学生を NTNU へ派遣。

②　交流に向けた準備状況

本学と NTNU と本学、お互いの強みを生かした、食品科学の教育プログラムを行う。食品の工学分野の専門家を揃えていることが本学の強みであり、また、多種の魚類が市場で入手できることは日本側の特徴である。一方、NTNU 側は原料の加工、ロジスティクスから食品の分析から流通まで、サステナビリティの視点に立った教育を行う。オンライン授業や1週間程度のトレーニングスクールはこれまでも実績がある。

また、2023 年 6 月及び 2024 年 3 月に訪問し、船舶のカーボンニュートラル化及び自動運航化に関する情報交換を行い、特に国際ルール形成に向けた共同提案の可能性に向けて継続的に情報交換を行った。

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名 （国名）	ノルウェー北極大学（ノルウェー）

①　交流実績（交流の背景）

ノルウェー北極大学(UiT)との交流実績は、1993 年の旧水産大学との学術交流協定に遡り、海洋生物資源学部門の[redacted]教授による研究者交流が行われていたが、近年では本学の研究戦略の重点的に取り組む分野である次世代船舶・運航関連技術での研究交流が中心となっている。

また、教職員交流が活発であり、2021 年度にエラスムスプラスへ共同申請し、教員 1 名(海洋産業 AI プロフェッショナル卓越大学院プログラムにおける特別講義の提供)及び職員 1 名(職員交流・研修)が 1 週間程度来学した。

研究者交流の詳細は、以下の通り。

2016 年　自動運航船を専門とする[redacted]准教授及び大学院生 2 名が 2～3 週間、UiT に滞在し、研究交流を行った。

2017 年　UiT の副学長及び国際担当者が来学。
[redacted]教授が UiT にて MAROFF＆UTFORSK の研究打ち合わせを実施。

2018 年及び 2019 年　[redacted]教授が UiT にてゲスト講演及び研究打ち合わせを実施。

2022 年　エラスムスプラスにより UiT の教職員 2 名が本学に約 1 週間滞在。

2023 年　[redacted]教授、[redacted]教授他 1 名の博士研究員が、ミッション実現戦略経費による新領域・中核研究創生事業・新領域創成研究に採択されたことにより、UiT を訪問し、同大学にて実施されている i-Master プロジェクト、ドローンオペレータプログラム等に関する紹介を受けるとともに、今後の連携に向けた意見交換を行った。

学生交流は、2017-2019 年度、海外探検隊プログラム(海外派遣キャリア演習・長期学外実習(海外))にて毎年 4 名派遣しており、また、2016 年に締結された学生交流に関する覚書に基づく交換留学により、近年では毎年 1 名程度派遣している。

本事業により、今後は UiT との 2 名程度の学生相互派遣を行う予定であり、本事業のメインパートナーと位置付けられる。

②　交流に向けた準備状況

本交流プログラムの実施に向けて、2024 年 3 月に本学国際・教学支援課職員 2 名が、UiT の国際職員 2 名及び Prof. [redacted] (Fishery Biology)と本事業の打ち合わせ及び研究室や学生寮のなどの現地視察を実施した。以後、同大学の国際担当職員と本学国際・教学支援課職員は、日々連絡を取り合っている。また、本学の窓口教員が、船舶のカーボンニュートラル化及び自動運航化に関する情報交換を行い、特に運航技術者養成に向けた連携の可能性に向けて継続的に情報交換を行っている。

UiT は、全学で本プロジェクトに取り組むことに同意しており、本事業採択後は、本事業の学生相互派遣におけるメインパートナーとして、水産業の持続的発展、次世代船舶・運航関連技術分野における共同プログラムの検討及び実施、将来的なダブルディグリー制度新設の可能性を検討していく。

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】	
相手大学名 （国名）	スタバンゲル大学（ノルウェー）

① 交流実績（交流の背景）

スタバンゲル大学(UiS)の理工学部とは、2021 年 9 月開始の NTNU と Nofima AS を主とする学生交流プロジェクト共同事業「iFOODnet: Towards a Norway-Japan Innovative Research & Training Network Driving Next-Generation Food Systems」(Field Manager:食品生産科学部門[redacted]教授)より、Nofima にて研究している UiS の博士前期課程学生を本学にて交換留学させる計画を実施するため、国際交流協定及び学生交流に関する覚書を 2022 年に締結した。

理工学部長の [redacted] 教授及びマーケティング領域を専門とする [redacted] 教授はこれまでに iFoodnet プログラムのサマースクールで本学の学生にレクチャーを行っており、また本学の[redacted]准教授の指導学生 2 名が、3 か月間 [redacted] 教授の研究室に滞在するなど、継続的な交流がある。

それにより、2 ヵ月程度の短期間にて本学に学生を受け入れており、さらに学生及び研究の交流実績を積んだ後、大学全体としての協定に拡大する意向である。

研究に関しても本学の[redacted]准教授が Nofima との間でサバの画像解析による次世代品質評価技術に関するプロジェクトを JSPS 二国間共同研究として進めており、将来的には Nofima との関係が強い UiS も含めた国際共同研究への拡大も検討されている。

(参考)NofimaAS との実績
2019 年 研究者 1 名受入。
2021 年 博士前期課程学生交流プログラム iFOODnet 開始。
2022 年 iFOODnet Training school を本学で開催。4 名の Nofima AS の職員が本学を訪問。
2021 年 [redacted]助教を研究代表者とし、Nofima の間で JSPS 二国間交流事業(共同研究)採択。
2023 年 [redacted]助教、[redacted]准教授他大学院学生 1 名が Nofima を訪問しミニシンポシウムを実施。
2023 年 食品生産科学科 4 年生(大学院進学予定者)2 名が、iFOODnet により Nofima に 3 か月間滞在し、共同研究に従事。
2024 年 [redacted]准教授を研究代表者とし、Nofima との間で JSPS 二国間交流事業(共同研究)採択。
2024 年 [redacted]准教授及び[redacted]准教授が Nofima を中心とするノルウェーの研究プロジェクト WelTuna に参加。
2024 年 iFOODnet 及び WelTuna プロジェクトにより Nofima 研究者数名が訪日、共同で市場調査予定。

② 交流に向けた準備状況

本プログラムでは、iFOODnet 等で築いた交流関係を発展させ、UiS の International coordinator も日本からの留学生の生活をサポートする等、スタバンゲル大学が全学的に協力する予定となっており、充分な準備状況にある。

また UiS は主に、再生可能エネルギーなどの海洋資源に関する研究教育が充実している一方で、隣接する Nofima AS は水産食品科学分野の研究が非常に強い。本プログラムでは Nofima も学生インターンシップを受け入れる予定となっており、学生は希望する教育・研究の分野にあわせて UiS に滞在しながら、Nofima AS でも学ぶことができるといったように、役割を明確化しながらもフレキシブルな受け入れ体制とする。

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名 （国名）	ノード大学（ノルウェー）

①　交流実績（交流の背景）

ノード大学(UiN)とは、2005 年に国際交流協定、2006 年に学生交流に関する覚書を締結し、海洋生物資源学部門における教職員の交流及び学生交流を中心に実施してきた。本学から、日本人学生を 2012 年より毎年 1～2 名(コロナ禍を除く)送っている。

また、UiN は ECTS ラベル取得校であることから、中間評価・最終評価共に S 評価を受けた大学の世界展開力強化事業(2016 年度アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化)「『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際共同教育プログラム(OQEANOUS)」の仕組みづくりのために多大な協力をして頂いた。また、同大学教職員による ECTS 構築及び運用が適切であるかの外部評価、監査及び助言により OQEANOUS を PDCA サイクルに乗せることができた。さらに、現在実施している大学の世界展開力強化事業(2021 年度アジア高等教育共同体(仮称)形成促進)「持続可能な海洋開発・利用を実現する高度専門職業人養成プログラムーオケアヌスプラスー」においても引き続き UiN から協力を得て、同プログラムも中間評価時点において S 評価を受けている。

今後も引き続き 2 名程度の学生相互派遣する予定であり、本事業のメインパートナーとして参画し、単位互換についてより進んだ取組を相互に実施する。

②　交流に向けた準備状況

Faculty of Biosciences and Aquaculture Dean である Dr.[redacted] 及び Prof. [redacted] が本学の UiN 窓口教員と本事業の打ち合わせを実施し、これまで実施していた交換留学を促進することに加え、「AL による分野横断型オンライン合同授業」を新たに実施することについて非常にポジティブな回答を得た。

本事業採択後は、本事業の学生相互派遣におけるメインパートナーとして、海洋生物資源や AI 分野における共同プログラムの検討及び実施、将来的なダブルディグリー制度新設の可能性を検討していく。

プログラム計画の実現性、プログラムの発展性、交流プログラムの質の向上のための評価体制
【①は１ページ以内、②～④は合わせて３ページ以内】

① 年度別実施計画

【2024 年度（申請時の準備状況も記載）】

デンマーク及びノルウェーの参加大学間で個別に設ける運営チームにて、単位認定、派遣・受入時期の詳細について協議を開始し、当該プログラムの実施に関する**協定締結及びガイドライン**の作成について調整を進める。年度中に、**短期インターンシップ**を開始する（2 名派遣）。若手の研究交流を進めることで、翌年度から開始する博士前期課程の単位互換プログラムの下地づくりを行い、研究者ネットワーク強化を目指す。また、短期インターンシップ学生に対し、GPS-Academic による**事前事後の学修成果に関するコンピテンシー調査、及び満足度調査**を実施する。全大学間の統括チームにて、単位互換留学への導入プログラム「オンライン合同授業」に関する検討を開始する。年度内にオンライン留学説明会を実施し、個別の運営チームにて翌年度の単位互換プログラム参加学生の募集、選抜を実施するための調整を行う。学内においては、マイクロクレデンシャル、英語教育の支援体制、JV-Campus の活用に関する検討を行う。授業の質向上に関し、デンマークより高等教育分野の専門家を本学に招へいし、**本学教員向けの国際協働教育に関する講座**を開催する（以後 5 年間、年間 5 名受講）。

【2025 年度】

プログラム実施のためのガイドラインに基づき、**単位互換を伴う博士前期課程学生の派遣**を行う（年間 3 名）。同時に、短期インターンシップも行い（年間 3 名）、キャリアパスの構築を支援する。また、**導入プログラム「オンライン合同授業」**を開始し（年間 10 名程度）、その後の実渡航による留学につなげる。参加学生に対する GPS-Academic による**事前事後の学修成果に関するコンピテンシー調査及び満足度調査**を実施する。外国人学生の受入れに関しては、年間各 3 名の単位互換、短期インターンシップを行うとともに、本学の練習船、水産市場等の視察、一泊ホームステイ等を実施し、日本文化への理解を深める機会を設ける。各プログラムの実施にあたっては、随時、全大学間の統括チーム又は個別の運営チームを開催し、必要な協議・調整を行う。マイクロクレデンシャルに関する協議に基づき、修了者にオープンバッジを発行する。

【2026 年度】

双方向の交流は、単位互換を伴う博士前期課程学生の留学（年間 6 名）、短期インターンシップ（年間 4 名）、導入プログラム「オンライン合同授業」（年間 10 名）及び文化交流プログラムを進める。合同授業に関しては、前年度の参加者を**共修サポーター**として育成・活用する。また、GPS-Academic による学生の成果、学生の満足度調査、参加大学の高度専門大学教育学ユニットの専門家等による本プログラムの外部評価、及び本学の教学 IR チームによる修了後調査の分析等に基づき、全大学間の統括チームにて、本プログラムの改善を検討する。また、海洋研究の重点 4 分野に基づく**「分野別研究連携ユニット」を形成し**、教員及び本プログラムの参加学生により、共同研究やプロジェクトの開始に関して協議を開始する。

【2027 年度】

双方向の交流及び GPS-Academic 調査・分析は前年度同様に進める。研究ネットワークの強化に関して、分野別連携ユニットによる取組や雑誌投稿・学会参加等の成果を踏まえ、**参加大学間による研究セミナー**を開催する。2025 年度に本プログラムに参加した博士前期課程の学生を対象に、**就職した企業・機関、進学先等の調査**を実施し、調査結果は、統括チームで共有した上で、プログラム内容の改善のみならず、目指す人材像の在り方についても、必要に応じて微調整を加えていく。

【2028 年度】

双方向の交流及び GPS-Academic 調査・分析は前年度同様に進める。本プログラムを通じた実践の成果として、本学とデンマーク及びノルウェーの大学間の大学院生交流スキームの構築、研究者ネットワークの強化、国際共修授業の質の向上、高度海洋技術人材育成の成果と評価、海洋研究・産業など社会へのインパクト等に関する**総括シンポジウム**を開催し、広く成果を発信する。学内においては、本事業の自走化に向けて、学内の国際事業の実施体制との整理・統合を進めるとともに、海洋産業 AI プロフェッショナル卓越大学院プログラム、SPRING 事業等の関係部署との連携を進め、本プログラムの参加者がこれら博士人材活躍推進の取組においても、引き続き博士後期課程における学修につながっていくよう、**博士人材のキャリアパスの提供に資する全学的な仕組みを構築**する。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

【実績・準備状況】

本学では従来より、採択されたプロジェクトごとに外部評価委員会を設置し、プロジェクトの進捗状況の確認と目標達成状況の評価を実施する体制を構築してきた。また、プロジェクトによっては、外部評価委員会とは別に学内の教員で組織するプロジェクト推進委員会を設置し、内部評価を同時に行い、プロジェクトの実施状況の評価と改善に向けた勧告を行ってきた。

OQEANOUS 及び OQEANOUS Plus においても、ECTS ラベル取得校（ノルウェー・ノード大学、トルコ・エーゲ大学）の教員を外部委員とする**外部評価委員会**を設置し、将来的に ECTS 及び同等のラベル取得校との学生交流が可能なレベルとなり得るかの観点の下、定期的に委員会を開催し、その指摘や評価結果をオケアヌス協議会での議論を通じてプログラムに反映してきた。

また、参加大学それぞれに **Quality Assurance 委員会（QAC）**を設置し、質の保証を維持する**内部評価**として、参加学生に対する調査を実施してきた。本調査は、履修科目それぞれについて実際に要したワークロードや、各プログラムに参加することで得られたリテラシー等について学生から聴取を行うもので、その調査結果は QAC で分析し、オケアヌス協議会で共有した上で、授業内容やコースカタログの改善に反映させてきた。

プログラムが掲げる人材育成目標の達成状況をはかるため、修了生が就職した企業等を対象に、修了生の能力や企業等が求める人材像について、これまでに、OQEANOUS においては、日中韓 3 大学共通の様式による**アンケート調査**を実施した。調査の結果、企業等が修了生に期待する能力として挙げた「実行力」「課題発見力」「計画力」「規律性」について高い評価を受け、目標とした育成人材像は企業等が求める人材像と一致しており、育成目標を達成できたことが確認できた。また、OQEANOUS Plus においても、同様のアンケート調査を実施予定である。

【計画内容】

本学の従来の体制に従い、本申請事業の外部評価委員会を設置し、事業の進捗状況の確認と目標達成状況の評価を実施する。本学はこれまでの OQEANOUS 及び OQEANOUS Plus の実践にあたり、ECTS ラベル取得校（ノルウェー・ノード大学、トルコ・エーゲ大学）の教員を外部委員とする外部評価委員会を設置し、プログラムの点検、改善を実施してきた。本申請事業においては、連携する全ての大学がECTSラベルを取得していることから、**国際教育プログラムの改善を図る目的の下、参加大学に置かれる高度専門大学教育学ユニットの専門家等による本プログラムの自己点検**を実施し、「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム統括チームにて結果を共有しプログラムの改善につなげる。

また、各参加大学の教育の質保証担当者を相互に派遣し、実施状況の相互評価を行う。これらの自己点検・相互評価の結果を外部評価委員会に提示し、その内容の評価と改善に向けた提言を得る体制を取る。本学と北欧の相手校との間の「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム運営チームにおいて、双方の学習時間、アカデミックカレンダー（学事暦）における各校の教育システムの違いを尊重しつつ、**成績評価指標、単位認定に関するガイドライン**について協議する。併せて、本プログラムが目指す人材の育成の実現に向けたカリキュラム内容、シラバス、GPA を含む成績証明書の記載内容、オープンバッジを含むデジタル学修歴証明書発行方法等、質の保証を伴ったプログラム実施のための具体的な事項についての検討、調整、協議、情報共有を行う。

加えて、ガイドラインやガイドラインに基づくコースカタログ、ラーニング・アグリーメント等の様式が質の保証を伴う適切な内容で構築されたとしても、それらが適切に運営されているか、また記載された内容に問題がないか、適宜評価を実施するために、各参加大学には **Quality Assurance 委員会（QAC）**を設置し、定期的な内部評価を実施する。

また、人材育成目標の達成状況（アウトカム）を測るための**修了前後の調査**については、短期導入プログラム、単位互換を伴う交換留学及び短期インターンシップの参加学生に対して、毎回、**GPS-Academic（ディプロマポリシーの達成度を評価するテスト）**を実施し、目指す人材像を育成する内容となっているかを検証

し、次回の実施に反映する仕組みを構築する。
加えて、プログラムが掲げる人材育成目標の達成状況をはかるため、**修了生が就職した企業・機関、進学先等の調査**を実施する。調査結果は、統括チームで共有した上で、プログラム内容の改善のみならず、目指す人材像の在り方についても、必要に応じて微調整を加えていく。

以上の循環を通じて、海洋分野における、真に社会に求められている高度専門職業人を輩出する役割を遂行していく。

③　補助期間終了後のプログラム展開

本学は、2022 年に公表した本学の目指す長期ビジョン**「ビジョン 2040」**において、下記を掲げる。

- ●外国の大学・研究機関等との学生交流・単位互換・共同学位プログラム、MOOC と実渡航（海外インターンシップ）を併用した教育プログラムの開発と連携推進（教育目標）
- ●双方向の学生交流・単位互換・共同学位プログラムを通じた海外の大学・研究機関等とのより一層の連携強化（国際化目標）
- ●海外の大学・研究機関及び国内外の政府系研究機関・国際機関との連携に基づく研究協力・連携の推進（国際化目標）
- ●博士課程学生への多様な研究環境とキャリアパスの提供（研究目標）
- ●国際レベルでの研究力強化・共同研究充実のための外国人研究者受入やネットワーク構築の促進及びシンポジウム・セミナー等の研究交流の加速（研究目標）

本申請書にて記述のとおり、本学はデンマーク及びノルウェーの大学との間で、豊富な研究連携は進みながらも、アジア諸国への重点的な学内リソースの投入、学事暦など制度上の大きな違い等の事情から、従来はニーズに比して学生交流については低調であった。しかしながら、本申請事業により、従来のアジア諸国との交流のみならず、**北欧諸国との間でも学生交流スキームを確立することが可能**となり、本学の学生に多様な留学機会を提供し、大学の一層の国際化を推進し、**「ビジョン 2040」の達成に貢献**する取組となる。そのため、補助事業期間終了後も、一定の規模感を維持しつつ、学内の他の国際事業とともに、全学規模の整理・統合を行って効率化した上で、プログラム実施を継続することとする。

また、2016 年度にキャンパスアジア第 2 モードのプログラムとして採択された OQEANOUS、及び 21 年度に同第 3 モードとして採択された OQEANOUS Plus では、日中韓プラス ASEAN の大学院教育の独自性を保持した統一基準の単位互換システム「CTSEA/CTSEAA ガイドライン」を構築し、ガイドラインに則った交流プログラム（単位互換・共同学位・導入オンライン授業・インターンシップ研修）を実施してきた。これらガイドラインは、将来的に ECTS 及び同等のラベル取得校との学生交流への発展を想定して策定されたものであり、今回の申請事業においても活用することにより、本学の大学院レベルの学生交流スキームが、これまでのアジア諸国を超えて、北欧諸国にも確立されることとなる。したがって、本申請事業の実績及び成果を踏まえて、コチュテルに相当する仕組みとして、将来的なデュアルディグリーにつながるプログラムについて各参加大学との間で協議を進める。

加えて、近年、欧州の複数の大学からの呼びかけにより、本学との間で、エラスムスプラス等の短期学生交流事業のアジア諸国との間の共同申請の提案が増えていることからも、将来的には、北欧諸国及びアジア諸国との共同の学生交流プログラム構築に関して、本学がハブとなるような協力も検討する。

以上の通り、補助事業期間終了後においても、本プログラム自体の継続のみならず、**構築した枠組み及びノウハウを活用したアジア諸国や欧州等の大学との質の保証を伴う双方向交流のグローバル展開**を目指す。

さらには、本学は、「海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」の他、「次世代研究者挑

戦的研究プログラム(SPRING)」に採択され、研究機関及び企業等でも要望される博士人材の活躍促進に積極的に取り組んでおり、本プログラムの参加者がこれら既存の取組で引き続き博士後期課程における学修につながっていくよう、博士人材のキャリアパスの提供に資する全学的な仕組みを構築する。

④　補助期間終了後のプログラム展開に向けた資金計画

本申請事業の補助期間終了後については、本学の長期目標「ビジョン 2040」の達成に取り組むためにも、引き続き、効率化を図りながら、北欧諸国との間で学生交流、研究ネットワークを推進するためのプログラムを継続的に実施する体制を維持する必要がある。

現在、本学では、国際担当理事の下に、全学組織の「グローバル教育研究推進機構」を置き、学内予算の配分を受け、同機構内の「グローバルプロジェクト推進部門」により、OQEANOUS Plus 及び「海洋における日中韓高度専門職業人育成事業」(2010 年度から実施)などの本学の学生交流プロジェクトを管理運営する体制を取る。したがって、補助金期間終了後は、上記のグローバル教育研究推進機構に引き続き配分される学内予算に沿って、運営体制の整理・統合を図りながら、大学院生の学生交流事業を継続する。

一方、補助金申請額のうち、大部分を占める旅費に相当する額については、本申請事業による 5 年間は、北欧諸国との交流のスタートアップ期間と位置付けていることから、補助金期間終了後は、基本的には、学生による自己支弁及び JASSO 等の奨学金に依拠するものの、必要に応じて、以下の方法により資金を確保する。

一つ目は**本学基金の活用**である。本学基金には、一般基金とプロジェクト基金の 2 種類があり、プロジェクト基金のメニューには、グローバル人材の育成を支援する「グローバル教育支援プロジェクト」の他、学部や研究科のプログラム実施に活用する「学部・研究科等プロジェクト」等、国際教育交流事業に活用が可能なプロジェクト基金がある。特に派遣学生の渡航経費や奨学金については、グローバル人材の育成という観点から、グローバル教育支援プロジェクト基金の目的とも合致しており、寄附者のご意向に沿った使途であると言える。

二つ目は、**欧州側のファンドも含めた研究予算(外部資金)からの充当**である。5 年間に及ぶ本事業の実施により、研究連携の層の拡大・深化が期待されることから、本学教員による従来比増の共同研究予算獲得を実現させ、補助金期間終了後の渡航経費について確保できるよう取り組む。また、本学と北欧諸国との協力関係は、教育・研究機関のみの関係に止まらず、一例を挙げれば、在京の駐日欧州連合代表部などの政府機関にもご理解いただいており、欧州連合委員会のファンドによるエラスムスプラスの共同申請等に繋がっていることから、様々なチャンネルを通じて研究予算(外部資金)の確保を推進する。

なお、本学では、今後、教育研究の更なる推進のため、土地の有効活用等により、自己収入の増加を図ることとしており、そのような取組を通じて、本プログラムの継続に必要な資金を確保することを想定している。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）南デンマーク大学 （英）University of Southern Denmark		**国名**	デンマーク
設置形態	国立大学		**設置年**	1966 年
設置者（学長等）	Dr. Jens Ringsmose, Rector			
学部等の構成	The Faculty of Humanities The Faculty of Science The Faculty of Business and Social Sciences The Faculty of Health Sciences The Faculty of Engineering			
学生数	総数 31,497 人	学部生数 20,732 人（2020 年）	大学院生数	10,765 人
受け入れている留学生数	2,384 人	**日本からの留学生数**		13 人
海外への派遣学生数	（博士後期のみ）71 人	**日本への派遣学生数**		（博士後期のみ）3 人
Web サイト（URL）	https://www.sdu.dk/en			

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

University of Southern Denmark
Syddansk Universitet

IAU-016026
https://www.whed.net/institutions/IAU-016026

Denmark

General Information

General Information

Address	**Street:** Campusvej 55 **City:** Odense M **Post Code:** 5230 **WWW:** https://www.sdu.dk
Institution Funding	**Public**
History	**Founded in 1966 through a merger involving Odense University, the Southern Denmark School of Business and Engineering and South Jutland University Centre**
Academic Year	**September to June (September-January; February-June)**
Admission Requirements	**Secondary school certificate (studentereksamen) or Højere-Forberedelseseksamen or Handelseksamen, or recognized foreign equivalent**
Language(s)	**Danish;English**
Accrediting Agency	**Ministry of Higher Education and Science**
Student Body	**co-ed**

③　申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日） （英）	デンマーク工科大学 Technical University of Denmark	**国名**	デンマーク
設置形態	国立大学		**設置年**	1829 年
設置者（学長等）	Dr. Anders Overgaard Bjarklev, President			
学部等の構成	Department of Biotechnology and Biomedicine Department of Chemical and Biochemical Engineering Department of Applied Mathematics and Computer Science Department of Civil and Mechanical Engineering Department of Electrical and Photonics Engineering Department of Energy Conversion and Storage Department of Engineering Technology and Didactics Department of Technology, Management and Economics Department of Environmental and Resource Engineering Department of Wind and Energy Systems Centre for Technology Entrepreneurship, National Food Institute Danish Offshore Technology Centre, Department of Physics, DTU Skylab The Novo Nordisk Foundation Center for Biosustainability National Institute of Aquatic Resources, National Space Institute　等			
学生数	総数	15,206 人	学部生数	3,900 人	大学院生数	11,306 人
受け入れている留学生数	347 人		**日本からの留学生数**	4 人		
海外への派遣学生数	不明		**日本への派遣学生数**	8 人		
Web サイト（URL）	https://www.dtu.dk/english/					

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Technical University of Denmark
Danmarks Tekniske Universitet

IAU-003556 Denmark
https://www.whed.net/institutions/IAU-003556

General Information

General Information

Address	**Street:** Anker Engelundsvej 1 Bygning 101A **City:** Kgs. Lyngby **Post Code:** 2800 **WWW:** https://www.dtu.dk
Institution Funding	**Public**
History	**Founded 1829 as a State Institution under the supervision of the Ministry of Education. Departments restructured 1996. Acquired present status 2001. Merged with Copenhagen University College of Engineering (IHK) in 2013**
Academic Year	**September to July (September-January; February-July)**
Admission Requirements	**Secondary school certificate (studentereksamen) or foreign equivalent with defined levels of education in mathematics, physics and chemistry**
Language(s)	**Danish;English**
Accrediting Agency	**Ministry of Higher Education and Science**

③　申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日） （英）	ノルウェー科学技術大学 Norwegian University of Science and Technology	**国名**	ノルウェー	
設置形態	国立		**設置年**	1910 年	
設置者（学長等）	Dr. Tor Grande, Rector				
学部等の構成	Faculty of Architecture and Design Faculty of Humanities Faculty of Information Technology and Electrical Engineering Faculty of Engineering Faculty of Medicine and Health Sciences (MH) Faculty of Natural Sciences Faculty of Social and Educational Sciences Faculty of Economics and Management NTNU University Museum				
学生数	総数	43,882 人	学部生数	21,002 人	大学院生数	9,791 人
受け入れている留学生数	4,148 人		**日本からの留学生数**	1 人		
海外への派遣学生数	1,752 人		**日本への派遣学生数**	13 人		
Web サイト（URL）	https://www.ntnu.edu/					

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Norwegian University of Science and Technology
Norges teknisk-naturvitenskapelige universitet (NTNU)

IAU-012763 Norway
https://www.whed.net/institutions/IAU-012763

General Information

General Information

Address	**Street:** Høgskoleringen 1 **City:** Trondheim **Post Code:** 7491 **WWW:** http://www.ntnu.no
Other Sites	**Campuses in Ålesund and Gjøvik . Also close working relations with St. Olav's University Hospital.**
Institution Funding	**Public**
History	**Founded in 1910 as Norwegian Institute of Technology. Part of University of Trondheim in 1968. Merger in 1996 including the College of Arts and Science, and the Natural History and Archaeology Museum. Merged with Høgskolen i Ålesund (Ålesund University College), Høgskolen i Gjøvik (Gjøvik University College) and Høgskolen i Sør-Trøndelag (Sør-Trøndelag University College) in 2016**
Academic Year	**August to June (August-December; January-June)**
Admission	**Secondary school certificate**

③　申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日） （英）	ノルウェー北極大学 Arctic University of Norway	**国名**	ノルウェー	
設置形態	国立大学		**設置年**	1968 年	
設置者（学長等）	Dr. Dag Rune Olsen, Rector				
学部等の構成	健康科学部、法学部、芸術学部、人文社会科学教育学部、理工学部 生物学水産学経済学部（北極海洋生物学科・ノルウェー水産大学校）				
学生数	総数	16,720 人	学部生数	10,190 人	大学院生数	6,385 人
受け入れている留学生数	1,350 人		**日本からの留学生数**	5 人	
海外への派遣学生数	300 人		**日本への派遣学生数**	8 人	
Web サイト（URL）	https://en.uit.no/startsida				

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

UiT The Arctic University of Norway
UiT Norges arktiske universitet (UiT)

IAU-019891
https://www.whed.net/institutions/IAU-019891
Norway

General Information

General Information

Address	**Street:** PO Box 6050 Langnes **City:** Tromsø **Post Code:** 9037 **WWW:** http://en.uit.no/startsida
Other Sites	**Campuses in Alta, Hammerfest, Harstad, Kirkenes, and Narvik.**
Institution Funding	**Public**
History	**Founded 1968, officially opened by King Olav V 1972. A State institution enjoying considerable autonomy in both academic and financial matters. Financed primarily by the government. Merged with Tromso University College 2009. Formerly known as University of Tromsø until merger with the University College of Finmark 2013, then merged with Narvik University College (Høgskolen i Narvik) and Harstad University College (Høgskolen i Harstad) in 2016**
Academic Year	**August to June (August-December; January-June)**
Admission	**Secondary school certificate (examen artium) or recognized equivalent**

③　申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日） （英）	スタバンゲル大学 University of Stavanger	**国名**	ノルウェー	
設置形態	国立大学		**設置年**	1994 年	
設置者（学長等）	Dr. Klaus Mohn				
学部等の構成	理工学部(電気工学及びコンピュータサイエンス学科、数学物理学科、機械・構造工学・材料科学科、安全経済計画学科、化学・生物科学・環境工学科、エネルギー資源学科、エネルギー及び石油工学科)、社会科学部、健康科学部、芸術学部				
学生数	総数	12,506 人	学部生数	8,000 人	大学院生数 4,506 人
受け入れている留学生数	1,445 人		**日本からの留学生数**	2 人	
海外への派遣学生数	135 人		**日本への派遣学生数**	2 人	
Web サイト（URL）	https://www.uis.no/en				

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

University of Stavanger
Universitetet i Stavanger (UiS)

IAU-019890
https://www.whed.net/institutions/IAU-019890

Norway

General Information

General Information

Address	**Street:** P.O. Box 8600 Forus **City:** Stavanger **Post Code:** 4036 **WWW:** http://www.uis.no
Institution Funding	**Public**
History	**Founded as Stavanger University College in 1994. Acquired official university status in 2005**
Language(s)	**Norwegian;English**
Accrediting Agency	**Ministry of Education and Research (Kunnskapsdepartementet); Norwegian Agency for Quality Assurance in Education (Nasjonalt organ for kvalitet i utdanningen – NOKUT)**
Student Body	**co-ed**

③　申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日） （英）	ノード大学 Nord University	**国名**	ノルウェー	
設置形態	国立		**設置年**	1994 年	
設置者（学長等）	Dr. Hanne Solheim Hansen, Rector				
学部等の構成	Business School Faculty of Biosciences and Aquaculture Faculty of Education and Arts Faculty of Nursing and Health Sciences Faculty of Social Sciences				
学生数	総数	11,000 人	学部生数	7,000 人	大学院生数	4,000 人
受け入れている留学生数	550 人		**日本からの留学生数**	5 人	
海外への派遣学生数	100 人		**日本への派遣学生数**	10 人	
Web サイト（URL）	https://www.nord.no/en				

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Nord University

IAU-019888

https://www.whed.net/institutions/IAU-019888

Norway

General Information

General Information

Address	Street: Universitetsalléen 11 City: Bodø Post Code: 8026 WWW: http://www.nord.no
Institution Funding	Public
History	Founded as Høgskolen i Bodø in 1994. Became Universitetet i Nordland (University of Nordland) in 2010. Acquired current accreditation status and title in 2016, following the merger of (Høgskolen i Nord-Trøndelag) Nord-Trøndelag University College and Høgskolen i Nesna (Nesna University College)
Academic Year	August to December; January to June
Admission Requirements	Secondary school certificate (examen artium); Certificate of English language proficiency
Language(s)	Norwegian;English
Accrediting Agency	Ministry of Education and Research (Kunnskapsdepartementet); Norwegian Agency for Quality Assurance in Education (Nasjonalt organ for kvalitet i utdanningen – NOKUT)

③　申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等１校につき、①～③は枠内に記入。④～⑤はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	東京海洋大学

① 大学等全体における出身国別の留学生の受入人数（2023 年５月１日現在）及び各出身国（地域）別の 2023 年度の留学生受入総数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表１に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2023 年度受入人総数」は、2023 年４月１日～2024 年３月 31 日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の 2023 年 5 月 1 日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	2023 年 5 月 1 日時点受入人数	2023 年度受入総数
1	中国	116	133
2	タイ	19	29
3	韓国	16	17
4	フィリピン	6	8
5	ミャンマー	6	7
6	トルコ	6	7
7	インドネシア	5	5
8	ペルー	5	5
9	アメリカ	4	5
１０	マレーシア、ケニア	各 4	各 4
その他（上記 10 カ国以外）	（主な国名） 台湾、バングラデシュ他	計 22	計 27
留学生の受入人数の合計		213	251
全学生数		2762	
留学生比率		7.7%	

② 2023 年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2023 年度中（2023 年４月１日から 2024 年３月 31 日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2023 年３月 31 日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2023 年度派遣人数
1	タイ	ブラパ大学、チュラロンコン大学、カセサート大学他	21
2	シンガポール	シンガポール国立大学他	10
3	フィリピン	サンカルロス大学他	10
4	ノルウェー	スタバンゲル大学他	8
5	ベトナム	ハノイ工科大学	8
6	韓国	韓国海洋大学校他	8
7	セントルシア	水産局	7
8	フランス	リール大学臨海実験所	6
9	中国	華東師範大学 SHART	3
１０	アイスランド、カナダ、スペイン、デンマーク、マレーシア、ドイツ	アクレイリ大学、ヴィクトリア大学、Centro de Investigacion en	各 1

			Sanidad Animal、デンマーク工科大学、マラヤ大学、 Friedrich Loeffler Institut		
その他 （上記 10 カ国以外）	（主な国名） なし		（主な大学名）	なし	
	計	0 カ国	計	0 校	
派遣先大学合計校数			23		
派遣人数の合計					87

大学等名	東京海洋大学

③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2024 年 5 月 1 日現在）

※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
403	5	3	8	4	0	20	5.0%
うち専任教員（本務者）数	5	3	0	4	0	12	

大学等名	東京海洋大学

④　取組の実績【４ページ以内】

本学の第 4 期中期計画には「アジア、ヨーロッパ各国との質保証を伴う単位互換、共同学位プログラムを含む国際的な共同教育プログラムを着実に実施する」が、また、本学が 2022 年度に新たに公表した長期ビジョン「ビジョン 2040」では、「双方向の学生交流・単位互換・共同学位プログラムを通じた海外の大学・研究機関等とのより一層の連携強化」が明記されており、グローバル教育研究推進機構を中心に、大学の国際関係事務業務を一元的に担当する国際・教学支援課が連携して学生の派遣留学や留学生の受入れを推進しており、近年の実績では次のような事項が例示できる。

【OQEANOUS Plus プログラム（博士前期課程・後期課程）】
海外の大学との協働教育プログラムについては既に文部科学省から制度の構築及び国際教育交流を実施するための環境整備において中間評価で最高評価の S 評価を獲得した「OQEANOUS Plus プログラム」の実績がある。当該プログラムにおいては日中韓及び ASEAN の 7 大学でコンソーシアムを組み、大学院レベルでの質的保証を伴なったプログラムを推進しているが、この中で「運営協議会等によるコンソーシアム大学との密な連携体制の構築」、「海外の複数の大学との単位互換及び共同学位プログラムの構築」、「学内における全学的なプログラム推進体制の整備」、「指導教員、事務担当、コーディネーターの相互連携による参加学生への派遣・受入れサポート体制」、及び「オンライン学生交流会、サマースクールといった短期的導入プログラムから、単位互換、共同学位プログラムといった長期プログラムまで、多彩なプログラムの企画・運営」等の経験を有しており、これは本プログラムでも活かせるものと考えている。
※OQEANOUS Plus プログラムについて　https://www.g2.kaiyodai.ac.jp/oqeanous/

【卓越大学院プログラム（博士前期課程・後期課程）】
本学では博士課程 5 年一貫教育プログラム「海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム（以下、卓越大学院プログラムという）」において、ビッグデータ解析や機械学習法をリテラシーとして身に付け、本学が有する海洋に係る専門知識とフィールドに関する豊富な経験を元に的確に人工知能の性能評価を行い、その社会実装を主導するイノベータ・高度専門技術者や海洋政策の立案を行うことのできる人材の育成を推進している。その実施にあたり、本学が中核となって産学官で構成される「海洋 AI コンソーシアム」を結成しており、そのメンバーには、海洋に関わる国立研究開発法人及び船舶や海洋環境等に関わる民間企業、並びに海外の大学等が参画している（2024 年 4 月現在 15 機関）。当該コンソーシアムでは、育成する人材像を共有した上で、当該プログラムにおいて異分野が協働するワークショップの講師や研究指導、AI の社会実装の現場に参画する長期インターンシップの受入れ等、連携して海洋関連分野のニーズに応える博士人材育成に取り組んでいる。これらの海外の大学も含めた産学官の連携実績も今回のプログラム構築に資するものとなると考えている。
※卓越プログラムについて　https://www.g2.kaiyodai.ac.jp/marine-ai/

【海洋環境・エネルギー専門職育成国際コース（博士前期課程）】
「環境・エネルギー」分野における日中韓 3 か国の大学間交流プログラムとして、三国が接する海域（東シナ海、黄海、日本海）の環境保全・修復と関連するエネルギーの効率利用について、その持続的利用を具現化するための人材育成を目的とする。本学と協定を締結している中国 6 大学及び韓国 2 大学との間でコンソーシアムを形成し、コンソーシアム校からの推薦学生について、書類選考及び面接を経て本学の大学院海洋科学技術研究科博士前期課程の「海洋環境・エネルギー専門職育成国際コース」に本学の正規生として受け入れるものである。本コースには毎年 15 名程度を継続して受け入れており、博士前期課程各専攻の授業に加え、海洋分野に関連する企業でのインターンシップやケースメソッド演習など、本学が推し進める高度専門職業人育成を目的とした構成となっている。実習では本コース以外の日本人学生の参加も積極的に推奨し、日中韓 3 か国の学生交流による学びを図っている。
※海洋環境・エネルギー専門職育成国際コースについて
https://www.g2.kaiyodai.ac.jp/main/JCK-program/ja/index.html

【国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（博士前期課程・後期課程）】
本学では博士前期課程及び後期課程において、文部科学省国費外国人留学生の優先配置を行う特別

プログラムに 5 件採択されている。当該 5 件のプログラムの学生は、英語による特別講義や海洋関連企業におけるインターンシップやセミナーへの参加を要件としており、いずれも我が国唯一の海洋系教育研究拠点として、実践的な研究を通じて国際的に活躍できる高度専門職業人を育成するプログラムである（2024 年 4 月 1 日現在 35 名在籍）。

【学生の語学力向上に向けたサポート体制】

学生の語学力向上に向けたサポートとして、グローバル教育研究推進機構に英語学習スペース「グローバルコモン」を設置し、学習教材の提供や英語学習アドバイザーによるカウンセリングも実施しており、TOEIC等のスコア向上のみならず、英語での論文作成や研究発表への助言等実践的な英語力向上を全学的にサポートしている。

※グローバルコモンについて https://www.kaiyodaiglobal.com/global_common/

【国際混住寮の開設】

現在キャンパス再開発計画の一環として、日本人学生と外国人学生が共に居住し、交流を深める場となる新学生寮（混住寮）の建設を計画している（2026 年 4 月開設予定）。この新学生寮の完成により、現在学外で居住している外国人学生もキャンパス内に居住が可能となる他、交流エリアを活用したイベント等を通じて、留学生と日本人学生等との交流機会が増えるとともに、留学生のサークル活動等、課外活動への参加機会の増加や日本人学生との更なる交流の促進が見込まれる。

※国際混住寮の開設について

https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/upload-file/0726c05444bade8dc369c32b03f354dc4011b129.pdf

【その他国際化に向けた取組】

現在、海外の協定校とのオンライン講義の相互提供も検討が進められているところである。また、本学は 2024 年度から 105 分授業、4 学期制を学部・大学院の全学において導入しており、今後ギャップタームの活用により、本学学生の海外留学やインターンシップへのますますの参加や受入れ留学生の円滑な学修にも資することが期待される。

※4 学期制の導入について https://x.gd/rAYBN

【教員採用における国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の導入・実施】

本学の教員の採用については、第 4 期中期計画の中で、「性別、年齢、国籍、障害の有無等にとらわれず、クロスアポイントメント、テニュアトラック制度を活用して教員人事の流動性・多様性を高める方策を推進する」としており、特に学長裁量財源による再配分枠での採用については、若手、女性、外国人教員等の採用を推奨している（2024 年 5 月 1 日現在で外国人教員は 20 名）。加えて、クロスアポイントメント制度を活用し、海外の大学に在籍している教員 3 名（うち 2 名は外国籍）を本学に招き、英語による授業を実施する等、国際的な学修環境を整える取組を行っている。

加えて、業績評価の反映を前提とした新たな年俸制も導入し、新規採用には原則その年俸制を適用することとしており、2024 年 4 月 1 日現在で 44 名の教員に年俸制が適用されている（うち 7 名は外国籍）。また、助教の採用では原則テニュアトラック制を導入しており、2024 年 4 月 1 日現在で 11 名を採用している（うち 3 名は外国籍）。

【教員の資質向上の取組】

OQEANOUS Plus プログラムで主に若手教員や外国人教員を中心に、協力教員としてコンソーシアム協議会への出席や各プログラムでの講義提供、研究室訪問等に対応してもらっている。同プログラムで定期的に本学職員をコンソーシアム大学に派遣し教員交流会を実施しており、コンソーシアム大学との研究交流やネットワーク構築に資するとともに各教員のコミュニケーション力の向上も図っている。また、本学ではグローバル教育研究推進委員会で実施している国際交流事業等において海外からの研究者招へいや海外の協定校との合同シンポジウムの開催など、海外とのネットワーク構築に向けた教員の取組を支援している。加えて、国際的視野に富む有能な研究者を養成するため、年に 1 名程度若手研究者を対象に、海外の研究機関へ派遣し 6 月から 1 年の間研究に専念できるよう旅費や代替講師の雇用経費等を支援する制度も構築しており、様々なプログラムで国際的に活躍できる研究者の養成を進めている。

【事務体制の国際化】

グローバル教育研究推進機構及び国際・教学支援課には英語によるコミュニケーションが図れる事務職員を複数名配置しているのに加え、日中韓トリリンガルの職員も 2 名おり、留学生や外国人研究者の相談等に対応する体制が整備されている。また、事務職員の能力向上に向けた取組として、事務職員を対象とした英語研修を毎年実施しており、参加した職員には、海外の協定校等からの訪問者対応として各自の業務内容について英語で説明を行わせる、また、各種交流事業による海外出張に同行し、現地の教職員と交流させる等、語学力に加えて協定校とのネットワーク構築に資する人材の育成を進めている。加えて、文部科学省等学外で実施している国際教育交流担当事務職員対象の海外実務研修にも本学の職員を派遣する等、国際交流を担う事務職員の資質向上・人材養成を推進している。

【単位の実質化の取組】

2023 年度に、学修者本位の視点により学部・大学院のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの見直しを行い、それに伴うカリキュラム・授業科目の精選を実施し、2024 年度から適用している。各学部においては履修上限単位数を定めていることに加えて、2024 年度から全学的に 4 学期制及び 105 分授業を導入し、前述の授業科目の精選と併せて十分な学習時間を確保し、密度の濃い学修(2 単位科目については週 2 回授業を実施し、学生が同時に学ぶ科目数を集約する等)を可能とする体制を強化している。

シラバスについては、各授業科目の各ポリシーにおける位置づけや授業科目ごとの到達目標、成績評価方法、成績評価基準、必要な学習時間等を学生に明示する全学共通の様式を導入していることに加えて、作成にあたっての注意点等をまとめたシラバスガイドラインを定めた上で、学部・大学院の各教育組織においてガイドラインに沿ったシラバスの点検・改善を行っており、学生による授業評価アンケートの実施等を含めて単位の実質化に資する改善活動を継続的に実施する体制が構築されている。

また、海洋生命科学部・海洋資源環境学部では JABEE(日本技術者教育認定機構)の認定を受けた教育課程により運営されており、海洋工学部では船舶職員養成に係る教育システム運用マニュアルに準拠した教育が実施されている。加えて、各学部の卒業論文科目はルーブリックを用いて成績評価が行われており、これらの取組により全学部において組織的に厳格な成績管理及び出口管理が行われている。

大学院においては、前述の卓越大学院プログラムについて、2024 年度から全専攻を横断した学位プログラム「海洋 AI・データサイエンス学位プログラム」として発足させるとともに、学位プログラムの運営や質保証を担う「海洋 AI・データサイエンス学位プログラム運営本部」を新たに設置し、全学的体制により質保証への取組を強化している。また、同プログラムでは、博士論文研究基礎力審査(QE)を実施しており、博士課程教育の質を確保しながら、専攻分野の枠を超えた体系的な教育による、独創的な研究計画を遂行できる体制を構築している。今後、学位プログラムの運営で得られたノウハウを活かして大学院全体の人材育成体制の強化を構想しており、本プログラムの運用にも資することが期待される。

なお、内部質保証体制の強化に必要となる学修成果の可視化については、卓越大学院プログラムにより大学院で先行してラーニングポートフォリオを導入し、学生の自学自習の促進や QE 審査等にも活用を行っている。現在、これらの成果を活かし、全学的導入を目指して今年度中を目途に検討を進めているところである。これらの教育の内部質保証に係る一連の取組については、教育・国際担当理事が掌握する「内部質保証推進室」において集約・検証され、組織的に教育改善の取組を継続していく体制が構築されている。

※海洋科学技術研究科のカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーについて
https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/graduate/ (ページ中程に記載)
※シラバスについて
http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/
http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/en/
※JABEE 認定について
https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/career/#jabee

大学等名	東京海洋大学

⑤　他の公的資金との重複状況【２ページ以内】

【文部科学省「卓越大学院プログラム」】
事業名称：海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム
取組内容：ビッグデータ解析や機械学習法をリテラシーとして身につけ、本学が有する海洋、海事、水産の専門知識とフィールドに関する豊富な経験を元に、的確に人工知能を用い、その社会実装を主導するイノベータ・高度専門技術者や海洋政策の立案の行う人材「海洋産業 AI プロフェッショナル」の育成を目指す博士課程 5 年一貫の教育プログラムである。

【文部科学省「大学の世界展開力事業」】
事業名称：持続可能な海洋開発・利用を実現する高度専門職業人養成プログラム
－オケアヌスプラス－
取組内容：日中韓及び ASEAN の 7 大学でコンソーシアムを組み、大学院レベルでの単位互換プログラム及びダブルディグリープログラムを構築し、次世代の持続可能な海洋開発・利用の分野において戦略的に対応できる国際的な高度専門職業人の養成を目的として、「学生交流プログラム（OEP）」や「ショートタームプログラム（STP）」といった短期的な導入プログラムから、「国際協働教育プログラム（IJP）」や「共同学位プログラム（DDP）」といった比較的長期のプログラムまで、様々な国際協働プログラムを実施している。

本申請は、ノルウェー及びデンマークの研究大学・機関との連携により、①水産業の持続的発展、②海洋エネルギー・海底資源開発、③次世代船舶・運航管理技術、及び④海洋環境・気候変動、海洋観測における高度専門技術者の養成を目的とした学生交流プログラムであり、上記 2 件の取組とは連携機関や養成する人材像等が異なっている。

【独立行政法人日本学生支援機構 2024 年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラム】
協定派遣：
・国際人への第一歩を踏み出す「海外探検隊」プログラム
・世界の海へ飛び出そう！海洋科学技術人材育成のための長期海外派遣プログラム
・国際的に活躍する海洋分野高度専門職業人材育成プログラム
・大学の世界展開力強化事業（2021 年度[アジア]キャンパス・アジアプラス タイプ A①）
協定受入：
・海洋分野におけるグローバル人材育成プログラム（交流協定を通じた研究・学習パートナー育成）
・大学の世界展開力強化事業（2021 年度[アジア]キャンパス・アジアプラス タイプ A①）

本申請の 2024 年度の取組計画は、プログラム実施の基盤作りとしてまずは連携機関との間でのプログラム実施体制の構築や交流環境の整備を進めることであり、本格的な学生の派遣は 2025 年度以降を予定している。そのため奨学金についても、2025 年度から日本学生支援機構への申請を考えている。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。（令和６年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜2024年度＞　　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	1,000	0	1,000	
①設備備品費	0	0	0	
	0		0	
			0	
②消耗品費	1,000	0	1,000	
・事務室消耗品費	1,000		1,000	
			0	
［人件費・謝金］	3,140	0	3,140	
①人件費	2,750	0	2,750	
・プログラムコーディネーター 425千円×1名×5月	2,125		2,125	
・アシスタントコーディネーター 125千円×1名×5月	625		625	
			0	
②謝金	390	0	390	
・教員の教授法講座 専門家謝金　100千円×延べ1回	100		100	
・学生スタッフ謝金（外国人教員視察支援等） 5千円×延べ2名	10		10	
・IELTS対策講師謝金　20千円×8コマ	160		160	
・チューター謝金　10千円×延べ2名×6月	120		120	
［旅費］	7,200	0	7,200	
・教職員会議 教職員派遣旅費　600千円×延べ8名	4,800		4,800	
・研究インターンシップ 教員指導引率旅費　600千円×延べ2名	1,200		1,200	
・教育研究交流 外国人教員招へい旅費　600千円×延べ1名	600		600	
・教員の教授法講座 専門家招へい旅費　600千円×延べ1名	600		600	
			0	
［その他］	4,660	0	4,660	
①外注費	2,830	0	2,830	
・JVキャンパスコンテンツ(本学の研究紹介、日本の海洋研究事情、経済安全保障関連の情報紹介)作成費	1,300		1,300	
・専用ホームページ作成費	900		900	
・専用ホームページ維持管理費	100		100	
・通訳・翻訳・校正経費	300		300	
・外部コンピテンシー測定試験受験・分析経費等 60千円×延べ2回	120		120	
・車両借上げ　55千円×延べ2回	110		110	
②印刷製本費	300	0	300	
・大学資料印刷費	300		300	
			0	
③会議費	200	0	200	
・教職員交流会等 会議飲食　100千円×延べ2回	200		200	
			0	
④通信運搬費	170	0	170	
・EMS等海外輸送費	75		75	
・スマートフォン借上げ　15千円×5月×1台	75		75	
・Wi-FI借上げ　5千×4台	20		20	
			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
			0	
⑥その他（諸経費）	1,160	0	1,160	
●学生支援経費			0	
・研究インターンシップ 学生派遣旅費　450千円(補助額300千円+自己負担150千円)×延べ2名	600		600	
・研究インターンシップ 派遣学生用宿舎借り上げ　250千円×延べ2名	500		500	
・J-TAS危機管理保険料　30千円×延べ2名	60		60	
			0	
2024年度　合計	16,000	0	16,000	

（大学名：　東京海洋大学　　）　　（タイプ　：　A　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2025年度＞　　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	1,000	200	1,200	
①設備備品費	800	0	800	
・事務室備品（PC等）	500		500	
・受入学生の実験実習機器の充実	300		300	
			0	
②消耗品費	200	200	400	
・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等	200	100	300	
・事務室消耗品費		100	100	
			0	
［人件費・謝金］	7,630	0	7,630	
①人件費	7,500	0	7,500	
・プログラムコーディネーター 425千円×1名×12月	5,100		5,100	
・アシスタントコーディネーター 125千円×1名×12月	1,500		1,500	
・IELTS TOEFL指導　非常勤講師 300千円×1名×3月	900		900	
②謝金	130	0	130	
・教員の教授法講座 専門家謝金　100千円×延べ1回	100		100	
・学生スタッフ謝金（外国人教員視察支援、オンライン授業補助等） 1.5千円×2時間×延べ10名	30		30	
			0	
［旅費］	2,000	1,200	3,200	
・教職員会議 教職員派遣旅費　500千円×延べ3名	1,000	500	1,500	
・研究インターンシップ 教員指導引率旅費　500千円×延べ1名	500		500	
・教育研究交流 外国人教員招へい旅費　700千円×延べ1名		700	700	
・教員の教授法講座 専門家招へい旅費　500千円×延べ1名	500		500	
			0	
［その他］	5,325	625	5,950	
①外注費	1,840	550	2,390	
・JVキャンパスコンテンツ(オンライン授業)作成費	700		700	
・オンライン授業関連サポート費	200	100	300	
・専用ホームページ維持管理費	200	100	300	
・通訳・翻訳・校正経費	400		400	
・車両借上げ（教職員会議）50千円×延べ3回	100	50	150	
・車両借上げ（学生実渡航）50千円×延べ1回	50		50	
・コンピテンシー評価経費分析等　5千円×18名＋実施諸費	190		190	
・オープンバッジ発行経費		300	300	
②印刷製本費	300	0	300	
・大学資料印刷費	300		300	
			0	
③会議費	300	0	300	
・教職員会議 会議飲食　100千円×延べ3回	300		300	
			0	
④通信運搬費	65	75	140	
・EMS等海外輸送費	50		50	
・スマートフォン借上げ　15千円×5月×1台		75	75	
・Wi-Fi借上げ　5千×3台	15		15	
			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
			0	
⑥その他（諸経費）	2,820	0	2,820	
●実習施設使用費			0	
・留学対象現地実習施設使用費 10千円×6か月×延べ3名	180		180	
・研究インターンシップ 学生現地実習施設使用費 5千円×補助20日分×延べ3名	300		300	
			0	
●学生支援経費			0	
○留学			0	
・学生派遣旅費　400千円×延べ3名	1,200		1,200	
・学生現地滞在施設設備使用費 5千円×6か月×延べ3名	90		90	
○研究インターンシップ			0	
・学生派遣旅費　400千円(補助額250千円+自己負担150千円)×延べ3名	750		750	
・学生現地滞在施設設備使用費 3千円×補助20日分×延べ3名	180		180	
・J-TAS危機管理保険料20千円×延べ6名	120		120	
			0	
2025年度　合計	15,955	2,025	17,980	

（大学名：　東京海洋大学　　）　（タイプ　：　A　）　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2026年度＞　　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	850	300	1,150	
①設備備品費	650	100	750	
・事務室備品（PC等）	450		450	
・受入学生の実験実習機器の充実	200	100	300	
			0	
②消耗品費	200	200	400	
・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等	200	100	300	
・事務室消耗品費		100	100	
			0	
［人件費・謝金］	6,765	875	7,640	
①人件費	6,625	875	7,500	
・プログラムコーディネーター 425千円×1名×12月	5,100		5,100	
・アシスタントコーディネーター 125千円×1名×12月(うち大学負担分は7月)	625	875	1,500	
・IELTS TOEFL指導　非常勤講師 300千円×1名×3月	900		900	
②謝金	140	0	140	
・教員の教授法講座 専門家謝金　100千円×延べ1回	100		100	
・学生スタッフ謝金（共修サポーター等） 2千円×2時間×延べ10名	40		40	
			0	
［旅費］	2,000	1,200	3,200	
・教職員会議 教職員派遣旅費　500千円×延べ3名	1,000	500	1,500	
・研究インターンシップ 教員指導引率旅費　500千円×延べ1名	500		500	
・教育研究交流 外国人教員招へい旅費　700千円×延べ1名		700	700	
・教員の教授法講座 専門家招へい旅費　500千円×延べ1名	500		500	
			0	
［その他］	6,325	625	6,950	
①外注費	1,230	500	1,730	
・JVキャンパスコンテンツ(オンライン授業)作成費	200		200	
・オンライン授業関連サポート費	200	100	300	
・専用ホームページ維持管理費	200	100	300	
・通訳・翻訳・校正経費	200		200	
・車両借上げ（教職員会議）50千円×延べ1回	50		50	
・車両借上げ（学生実渡航）50千円×延べ3回	150		150	
・コンピテンシー評価経費分析等　5千円×26名＋実施諸費	230		230	
・オープンバッジ発行経費		300	300	
			0	
②印刷製本費	200	0	200	
・大学資料印刷費	200		200	
			0	
③会議費	50	50	100	
・教職員会議 会議飲食　50千円×延べ2回	50	50	100	
			0	
④通信運搬費	65	75	140	
・EMS等海外輸送費	50		50	
・スマートフォン借上げ　15千円×5月×1台		75	75	
・Wi-FI借上げ　5千×3台	15		15	
			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
			0	
⑥その他（諸経費）	4,780	0	4,780	
●実習施設使用費			0	
・留学対象現地実習施設使用費 10千円×6か月×延べ6名	360		360	
・研究ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ対象現地実習施設使用費 5千円×補助20日分×延べ4名	400		400	
			0	
●学生支援経費			0	
○留学			0	
・学生派遣旅費　400千円×延べ6名	2,400		2,400	
・学生現地滞在施設設備使用費 5千円×6か月×延べ6名	180		180	
○研究インターンシップ			0	
・学生派遣旅費　400千円(補助額250千円+自己負担150千円)×延べ4名	1,000		1,000	
・学生現地滞在施設設備使用費 3千円×補助20日分×延べ4名	240		240	
・J-TAS危機管理保険料20千円×延べ10名	200		200	
2026年度　合計	15,940	3,000	18,940	

（大学名：　東京海洋大学　　）　（タイプ　：　A　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2027年度＞　　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	800	300	1,100	
①設備備品費	700	100	800	
・事務室備品（PC等）	500		500	
・受入学生の実験実習機器の充実	200	100	300	
			0	
②消耗品費	100	200	300	
・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等	100	100	200	
・事務室消耗品費		100	100	
			0	
［人件費・謝金］	3,190	2,950	6,140	
①人件費	3,150	2,850	6,000	
・プログラムコーディネーター 425千円×1名×12月(うち6月は大学負担)	2,550	2,550	5,100	
・IELTS TOEFL指導　非常勤講師 300千円×1名×3月	600	300	900	
②謝金	40	100	140	
・教員の教授法講座 専門家謝金　100千円×延べ1回		100	100	
・学生スタッフ謝金（共修サポーター等） 2千円×2時間×延べ10名	40		40	
			0	
［旅費］	2,000	1,200	3,200	
・教職員会議（セミナー） 教職員派遣旅費　500千円×延べ3名	1,000	500	1,500	
・研究インターンシップ 教員指導引率旅費　500千円×延べ1名	500		500	
・教育研究交流 外国人教員招へい旅費　700千円×延べ1名		700	700	
・教員の教授法講座 専門家招へい旅費　500千円×延べ1名	500		500	
			0	
［その他］	4,320	975	5,295	
①外注費	880	900	1,780	
・JVキャンパスコンテンツ作成費		200	200	
・オンライン授業関連サポート費		300	300	
・専用ホームページ維持管理費	100	100	200	
・通訳・翻訳・校正経費	400		400	
・車両借上げ（教職員会議）50千円×延べ2回	100		100	
・車両借上げ（学生実渡航）50千円×延べ1回	50		50	
・コンピテンシー評価経費分析等　5千円×26名＋実施諸費	230		230	
・オープンバッジ発行経費		300	300	
			0	
②印刷製本費	250	0	250	
・大学資料印刷費	250		250	
			0	
③会議費	250	0	250	
・研究セミナー 会場借料	100		100	
・研究セミナー 会議飲食　150千円×延べ1回	150		150	
			0	
④通信運搬費	60	75	135	
・EMS等海外輸送費	50		50	
・スマートフォン借上げ　15千円×5月×1台		75	75	
・Wi-FI借上げ　5千×2台	10		10	
			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
			0	
⑥その他（諸経費）	2,880	0	2,880	
●実習施設使用費			0	
・留学対象現地実習施設使用費 10千円×6か月×延べ6名	360		360	
・研究ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ対象現地実習施設使用費 5千円×補助20日分×延べ4名	400		400	
			0	
●学生支援経費			0	
○留学			0	
・学生派遣旅費　400千円(補助額150千円+自己負担250千円)×延べ6名	900		900	
・学生現地滞在施設設備使用費 5千円×6か月×延べ6名	180		180	
○研究インターンシップ			0	
・学生派遣旅費　400千円(補助額150千円+自己負担250千円)×延べ4名	600		600	
・学生現地滞在施設設備使用費 3千円×補助20日分×延べ4名	240		240	
・J-TAS危機管理保険料20千円×延べ10名	200		200	
			0	
			0	
2027年度　合計	10,310	5,425	15,735	

（大学名：　東京海洋大学　　）　（タイプ　：　A　）　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2028年度＞　　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	150	300	450	
①設備備品費	100	100	200	
・受入学生の実験実習機器の充実	100	100	200 0	
②消耗品費	50	200	250	
・研究室資料、図書、ソフトウェア、試薬等	50	100	150	
・事務室消耗品費		100	100 0	
［人件費・謝金］	990	5,150	6,140	
①人件費	850	5,150	6,000	
・プログラムコーディネーター 425千円×1名×12月(うち10月は大学負担)	850	4,250	5,100	
・IELTS TOEFL指導　非常勤講師 300千円×1名×3月		900	900 0	
②謝金	140	0	140	
・教員の教授法講座 専門家謝金　100千円×延べ1回	100		100	
・学生スタッフ謝金（共修サポーター等） 2千円×2時間×延べ10名	40		40 0	
［旅費］	1,500	1,200	2,700	
・総括シンポジウム 教職員派遣旅費　500千円×延べ3名	1,000	500	1,500	
・教育研究交流 外国人教員招へい旅費　700千円×延べ1名		700	700	
・教員の教授法講座 専門家招へい旅費　500千円×延べ1名	500		500 0	
［その他］	2,590	2,005	4,595	
①外注費	50	1,530	1,580	
・JVキャンパスコンテンツ作成費		200	200	
・オンライン授業関連サポート費		300	300	
・専用ホームページ維持管理費		300	300	
・通訳・翻訳・校正経費		200	200	
・車両借上げ（成果報告会等）50千円×延べ1回	50		50	
・コンピテンシー評価経費分析等　5千円×26名＋実施諸費		230	230	
・オープンバッジ発行経費		300	300	
②印刷製本費	150	200	350	
・大学資料印刷費	150	200	350 0	
③会議費	250	0	250	
・成果報告会開催経費　250千円	250		250 0	
④通信運搬費	40	95	135	
・EMS等海外輸送費	30	20	50	
・スマートフォン借上げ　15千円×5月×1台		75	75	
・Wi-FI借上げ　5千×2台	10		10	
⑤光熱水料	0	0	0 0	
⑥その他（諸経費）	2,100	180	2,280	
●実習施設使用費			0	
・留学対象現地実習施設使用費 10千円×6か月×延べ6名	180	180	360	
・研究ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ対象現地実習施設使用費 5千円×補助20日分×延べ4名	400		400 0	
●学生支援経費			0	
○留学			0	
・学生派遣旅費　400千円(補助額100千円+自己負担300千円)×延べ6名	600		600	
・学生現地滞在施設設備使用費 5千円×6か月×延べ6名	180		180	
○研究インターンシップ			0	
・学生派遣旅費　400千円(補助額100千円+自己負担300千円)×延べ4名	400		400	
・学生現地滞在施設設備使用費 3千円×補助20日分×延べ4名	240		240	
・J-TAS危機管理保険料20千円(補助額10千円+自己負担10千円)×延べ10名	100		100 0	
			0	
2028年度　合計	5,230	8,655	13,885	

（大学名：　東京海洋大学　　）　（タイプ　：　A　）